

赤軍

我々の綱領の概略



共産主義者同盟赤軍派(プロ革)

発刊にあたって

共産主義者同盟赤軍派（プロ革）中央委員会

① この「概略」は、綱領そのものではありません。この数年間の綱領確立に向けた連合赤軍総括（日本資本主義分析を中心とする思想）理論作業の整理であり、これ以後の実践・総括・論争・学習・研究等をつうじ修正、深化、発展されるべき論争の土台となる一つの提案です。

永田洋子さんの「一六の墓標」を読みました。赤軍派、革命左派の武装闘争の開始、連合赤軍（新党結成、共産主義化）内部粛清の過程が克明に「告白」されており、我々が様々の意味で出立点としなければならぬ「事実」の重さに圧倒される思いです。我々の思想的営為は、この「事実」とそれを導いた「路線」の内在的「弁証法的」止揚に向けられています。だからこの「概略」は、今後一層完成に向けて努力しなければならない連合赤軍総括論争の一つの成果です。

同志、友人諸君、「一六の墓標」を読むことをすすめます。ここに記された膨大な、そして正確な「事実」は、日本労働者人民の解放途上にひきおこされた深刻な悲劇であり、

同時に膨大であり正確であるだけその内在的止揚の主体の登場もおのずから明らかにするものになっています。この本は自力自闘の解放に決起しつつある日本労働者人民の共有財産とすべきものです。

連合赤軍敗北からは何ひとつ学ぼうとせず、やりもしない「武闘」路線を唱えて小ブル学生をだます12・18ブンドの「残党」がいます。「自称」武闘派の「マンガ」どもがいつまでも大きな顔をしているのをみるにつけ、この本をまじめに研究・学習する必要を痛感します。

② この「概略」は主として12・18ブンド―赫旗派との理論闘争の整理として叙述されています。そのわけは、二次ブンドの党内闘争―69年7/6・赤軍派の結成、以後反赤軍派包圍網として形成された12・18ブンドとの党派闘争―思想闘争に赤軍派が敗北したこと、この敗北によって一向過渡期世界論・ローザ主義の小ブル急進主義がなし崩し的に延命し、固定化、反動化し、共産主義化―内部肅静を引きおこしてしまったからです。「一六の墓標」においても森君と榎原君の何回かの会談が報告されており、そこでは森君の無媒介な「武装闘争」の要求に、榎原君が坊主主義的に「資本主義批判」(ブルードン主義的な「労働と所有の分離」を内実とする)を対置するという、全くかみ合わない禅問答のような「象徴的場面」が書かれています。

又、連合赤軍敗北以後、総括論争を通じ赤軍派内の思想闘争・党内闘争が激しくなり、12・18ブンドの資本主義批判に解体し、利用し、連合赤軍敗北を「小ブル急進主義の必然的到達だ」「全面清算だ」と主張した、いわゆる清算派(臨総・プロ編―紅旗、ブンドML、八木等)が、赤軍派から分派―脱走してゆきました。この脱走分子たちの「避難所」が赫旗です。ここに赫旗の日本共産主義運動における「歴史的」価値があります。だから我々にとつて12・18ブンド―赫旗との党派闘争―思想闘争を通じてのみ連合赤軍総括の発展―内在的止揚の第一歩を踏みだすことができました。これが理論誌No.5の「赫旗派綱領の批判的検討」です。だからこの中には赫旗批判と一体に積極的に我々の原則綱領が展開されています。

そしてこの作業をつうじて我々は、連合赤軍総括論争を日本資本主義分析論争へと発展・止揚することを学び、宇野経済学―日本型トロツキズム批判へと不可避にすすみ、我々が歴史的には戦前講座派の革命的継承という思想上理論上の立場にあることに気付き、綱領の発展方向を明らかにしてきました。

③ 「12・18ブンド―赫旗」批判が、日本資本主義分析、日本革命の戦略・戦術・綱領を闘いとる第一歩であったのです。

④ 今年の七月、赫旗が分裂しました。この分裂をとおしてブンドの「戦闘性」の最後のかげらも捨て去り、戦後日本共産主義運動の一貫した日和見主義的翼であり、この間マルクス主義の反生産力主義―復古主義的修正によって反動化しつつある構改派(共労党三分派)との党的連合をおし進めるまでに墮落しはじめました。

思想的には82年10/30シンポで生田氏は「原発、核は……生産力でない」と史的唯物論の否定を基礎に反生産力主義に大中に譲歩し、労働戦線では日本主義労働運動を唱える熊沢を支持し、組織的に分派を承認するなど、この復古主義者への思想的追隨を大々的に進めています。

12・18ブンドの小ブル資本主義批判を利用した連合赤軍総括からの逃亡・清算の末路は、「マルクス主義」をこっそりと否定し、共労系三派の連合・再編に利用され、身を売ることになるだけなのです。かれらとの思想闘争は更に深刻に、激烈にならざるをえないのです。

④ 同志、友人諸君！ 連合赤軍事件は、日本労働者人民の解放途上で引きおこされた、とりかえしのつかない悲劇的な事件ですが、我々はここから逃げることなく真正面からとらえ返し、自己批判作業を新しい闘いの思想的出発点とすることが義務だと考えています。この「概略」にも見られるように我々は理論においても実践においても未熟ですが、まずここに連合赤軍の内在的止揚の思想的作業の成果としてこの「概略」を提案します。

同志、友人諸君の「概略」への意見・批判を求めます。

我々の綱領の概略

共産主義者同盟赤軍派(プロ革)

目次

I、我々の綱領の特質	
一、我々の綱領の原則的—階級的な性格	1
二、過渡期世界論（—全般的危機論）	2
三、日本資本主義分析—日本革命の戦略・戦術の直接的理論的前提	
(1) 農業資本主義化と日本資本主義	4
(2) 戦後日本資本主義の産業構造（生産力水準）—経済体制	5
(3) 戦後日本の政治構造	6
(4) 日本資本主義の労働力の配置	8
四、日本革命の性質—革命の戦略問題と諸階級の配置について	9
五、党建設—プロレタリアートの階級的自覚と団結の発展	
(1) 党の性格	11
(2) 全国政治新聞の発刊	12
(3) 党の戦術	12
(4) 党の規律	12
II、我々の綱領及び党の日本共産主義運動における位置・意義	
六、我々の綱領の歴史的位置	13
七、わが党の歴史的位置	15
八、我々の原則綱領	
(1) 弁証法的唯物論・史的唯物論	16
(2) 原則的資本主義批判	17
① 価値論・剰余価値論	17
② 資本蓄積論	17
③ 恐慌—再生産論	18
(3) 帝国主義論	19
(4) 社会主義論	19
(5) 宇野経済学批判	20
III、現在内外情勢の特徴と戦術	
九、情勢の理解の方法	21
十、国際情勢	22
十一、国内情勢	23
十二、戦術について	25

I 我々の綱領の特質

一、我々の綱領の原則的

階級的性格

我々の綱領は、プロレタリアートの解放のための唯一の指導思想であるマルクス・レーニン主義を、日本資本主義分析―日本革命の戦略戦術として具体的に適用・発展させた―反帝反米反社帝プロ独社会主義革命の総路線を基礎にしている。かつては毛沢東思想もこの中に入れていたが、我々の思想的発展―「四人組」批判（我々の小ブル急進主義―連赤総括、自己批判の深化）をうけて晩年毛沢東に大きな問題があることが削除した。

マルクス・レーニン主義はこの地球上から搾取と貧困を廃絶するためのプロレタリアートの歴史的能力と任務を明らかにした唯一の科学的思想である。これはロシア革命―中国革命などこの二世紀のうちに実践的によって証明されたものである。

現代のマルクス主義への攻撃は、一部は独占資本と呼応し、元マ

ルクス主義者の「構改革」「トロツキズム系」転向者（マルクス非送派）による公然とした攻撃と、そして大部分は、マルクス主義のカウッキ―主義的修正（日「共」宮本一派から赫旗―統一協議会等）更に、復古主義的―日本主義的修正（「クライシス」など）まで強化されてきている。マルクス主義の諸原則を守ることが、プロレタリアートの前衛党にとって、今こそ問われているときはない。我々はこのマルクス主義の修正・攻撃との戦いをおとし、M・L主義の諸原則を日本資本主義分析―日本革命の戦略・戦術へ具体的に適用しプロレタリアートの党の思想的・綱領的基礎を深めていかなければならない。

マルクス主義の日本革命の適用で理論的にカギになるのが、一は過渡期世界論（全般的危機論）であり、もう一つは日本農業の「資本主義化」の民族的特殊性の分析である。

この「概略」は、大体我々の現在までのマルクス主義の理解と、日本資本主義分析のまとめであり、綱領確立に向けた一歩である。当面これが我々の「綱領」となる。

二、過渡期世界論 (全般的危機論)

過渡期世界論(全般的危機論)は、我々の世界認識の方法論である。

全般的危機論は、コミンテルン六回大会の、いわゆる「スターリン・ブハーリン綱領」で展開されており、戦前・戦後のコミンテルン系共産党の世界主義の認識方法として一般化されている。過渡期世界論は、第二次ブンドの世界認識の方法である。これは、ロシア革命以後の資本主義から社会主義への世界的過渡期を「過渡期世界」と総称したので、それを資本主義の「全般的危機」として、ロシア革命・ソビエトロシア・その他社会主義国に対抗する「国際帝国主義」の危機の深刻さを強調し、表現したものである。この二つは大体同じこと。

全般的危機の時代の帝国主義(資本主義)とはレーニンの時代の帝国主義とはちがいが、その基本法則(とりわけ不均等発展矛盾)は維持しながらも(現代修正主義はこれを否定する)社会主義(ソビエト革命)に対抗して同盟を維持せざるをえないという内的・絶対的な矛盾をかかえ、帝国主義の基本法則の貫徹の仕方が変化し、絶対にならなくなった帝国主義である。

過渡期世界(資本主義の全般的危機の時代の特徴は、大体次の二点ぐらいに集約できる)。

一つは、「資本主義から社会主義への世界的過渡期」というのは、プロレタリアートの自覚と団結の世界的成熟・成長の表現である。それはロシア革命の勝利によって、マルクス・レーニン主義がプロレタリアートの唯一の指導思想として世界化・一般化し、大きな権威をもってきたこと、そしてロシア革命・ソビエトロシアを根拠地とし、コミンテルン(国際共産党・第三インター)の結成及び先進資本主義国(植民地諸国)にその支部(共産党)が建設されたこと(これに等集中的に体现されている)これが世界革命(世界社会主義・共産主義)実現に向けた全世界の労働者・被抑圧人民の国際主義的団

結を飛躍的に強化させたのである。

二つは、ロシア革命の勝利(プロレタリアートの世界的成熟は、帝国主義諸国を国際反革命階級同盟(ワイマル・ベルサイユ体制)に結集させたこと。しかし同時にソビエト・ロシアという膨大な地球上の一面が帝国市場から離脱し、市場の狭隘化もあり、帝国主義間の不均等発展の矛盾は更に一段と激しくならざるをえない、という「絶対矛盾」をかかえこんだことである。

このことによって帝国主義国の金融資本(金融寡頭制)が強化され、超一流帝国主義が他の帝国主義を経済的にも従属させ、植民地諸国人民(国内人民への犠牲軋嫁、搾取と収奪を一段と強化・濃密化せざるをえなくさせたのである)。

ロシア革命以後の「資本主義の全般的危機」は、三段階で発展してきたとあり、一つはロシア革命から二次大戦まで、二つは二次大戦からベトナム・インドシナ革命戦争勝利まで、三段階はそれ以降である。そして徐々に資本主義の危機は深刻になり、一般化していると考えられる。

一段階は、ロシア革命のポーランド・ドイツ革命への波及を国際帝国主義同盟に阻止され(三年)、革命がロシア一国に封じこめられ、資本主義が相対的安定期に入ることになった。この時期の国際帝国主義体制は、米英の市場争奪戦の世界的な激化と、独を国際帝国主義の(基底)とし、主として米帝に従属させながら、(ここからの膨大な収奪(賠償金)をてこととした米英の対立の緩和・先づはし体面であった。しかし米英の対立が、ドイツプロレタリアートや植民地諸国人民の反抗の増大を契機に一挙に発展し、二九年恐慌が勃発した。

他方ソビエト・ロシアは、この資本主義の相対的安定期を利用して、レーニン・スターリンの指導の下に、三五年世界史上初の社会主義社会を実現させ、生産力を飛躍的に増大させた。そしてこれを背景にコミンテルンの指導下、ドイツ革命の高揚と植民地諸国(中国革命の高揚をもちとり、世界革命の新しい攻勢の準備をはじめた。

二九年恐慌以後、ドイツのその国際的位置からして、ドイツ階級闘争が世界革命の前哨戦となり、国際帝国主義は反ソ反共の先兵と

してヒトラー(ナチズム)を育成し、ドイツ共産党(コミンテルン)が社会ファシズム論の誤りをおかし、敗北し、ファシズムが権力をにぎった。

このドイツ・ファシズムの勝利は、帝国主義市場争奪戦を激化させ、米・ニューデイル、独・ファシズム経済等ケインズ主義による国独資体制(国家の新しい経済的役割)を確立し、対外的にはブライク経済化をやり米英の帝間対立を(日)と米英の対立へと転化させ、米英に対する市場再分割要求として二次大戦がはじまったのである。アジアでは絶対主義天皇制・軍部による中国東北部侵略(「満州事変」)一三二一年以来二次大戦は開始されていた。

「コミンテルン」国際プロレタリアートは、国際階級闘争のドイツ革命敗北以後の「受動性」を踏まえ、帝間の対立を利用して(二四年)コミンテルン統一戦線・反ファシズム解放戦争の路線をだし(二四年)コミンテルン七回大会 実行した。これは二次大戦の性格が単純な帝間戦争というのではなく、副次面ではあれ反ファシズム解放戦争という性格が、日本、ドイツ、イタリアの敗北過程での東欧・中国の革命の勝利する国際的条件となったのである。

全般的危機の二段階は、中国革命・東欧革命の勝利と、これに対抗し二次大戦で完全に帝国主義的覇権を確立し、この社会主義諸国を封じこめる軍力をもった米帝による一元的な世界支配体制(冷戦体制・パックスアメリカーナ)の確立で始った。この確立の過程は先進資本主義国(日、独、伊、仏等)の革命の敗北の過程でもあった。この米帝一元体制を経済的(戦後国際的再生産)蓄積構造)に支えたのが『第三世界を犠牲的基底とし、ドルを基礎通貨としたIMF・GATT体制(国際的通貨管理体制)』である。これは戦前に各国が確立した国独資体制を、米帝の巨大な生産力・重化学工業)を背景とした「ドル」の金融力で各国通貨(経済をリソフしたものである。この体制は米帝の軍力に依存し、ドルのインフレーションを利用し、第三世界の原料資源(とりわけ中東石油)の安価・大量の収奪を前提に、各国の素材産業・重化学工業の発展を一般的な生産力水準とする経済体制(国際的金融・貿易体制 IMF・GATT)である。

綱領上、問題になるのは、この時期の帝間対立の激化とその解決・調整(国際反革命階級同盟との絶対矛盾)である。この経済体制は、当然に米帝以外にも急速に技術革新(重化学工業を新たな生産力水準として確立させ、このことによって米帝と他帝の市場争奪(貿易戦争)をはげしくせざるをえない。しかしこの体制が米帝の軍力とドルに支えられており、この対立は、結局一つは第三世界の原料資源(中東石油)の一層の収奪と、米帝以外の従属した二流帝国主義国の高度成長的・一挙的蓄積(技術革新・合理化の強制)として犠牲軋嫁・排外化せざるをえなかった。とりわけ日本・西独が敗北した二流帝国主義であり、又反共反革命の前線基地としての地理的(政治的位置からして当然の結果であった。これこそが日本資本主義の膨大な停滞的過剰人口の拡大再生産(堆積)と極端な低賃金、貧困の強制的国際的条件である。

問題は五〇年代末以来の「自立」従属論争(だが、日本資本主義の経済的自立は一貫して強化されて来ており、これが日米の経済的対立・貿易磨擦の経済的基礎であるが、しかしこの「自立」がIMF・GATT体制の枠内でのみ保証されたがゆえにこれを解体できず、あるいは又一全般的危機の二段階(という国際階級関係に強制されて、その対立がストレートに日米開戦などといくはずもなく、この対立を第三世界(中東)や先進国内人民に強密的に排外化するがゆえに、結局この対立が激化する程中国・第三世界人民・先進国内人民への反革命階級同盟(安保体制・従属的軍事同盟の強化)として向かわざるをえない。六〇年・七〇年安保がそうである。これが過渡期世界論をベースにした自立(従属論争)の解決である。

もう一つ大事なことは、この時期にソビエト・ロシアが、ソ連共産党十五回大会(スターリン批判)以後フルシチョフ・ブレジネフの修正主義に党と国家の最高指導権がとりとられ、「特権官僚層」の支配する社会帝国主義国に変質してしまったことである。そして六〇年代末から七〇年代にかけ「社会主義大衆階級論」などとなえて、公然と対外侵略(チェコ侵略等)をやり、七四年以降は米帝「勢力圏」の再分割要求をはじめたのである。ソ米階級争奪戦の激化。

他方この段階の基礎であった第三世界人民の民族解放、民主主義、社会主義革命が高揚し、これが不断に米帝一元体制を動揺させていた。

中国は一貫して第三世界の先頭に立っていた。中国はプロ文軍で反ソ批判の余り「左」の誤り毛沢東の晩年の指導上の誤りをひきおこし、国内の社会主義建設は混乱し、停滞したが、三中総(二期)以来四人組批判―掃の戦いをやり切り、社会主義建設を前進させた。

三、日本資本主義分析

日本革命の戦略・戦術の直接的理論的前提

ここでは日本社会の民族的「特殊性」の分析をやる。我々のよって立つ日本社会の具体的な発展法則を知らないで日本革命は勝利できない。

(1) 農業資本主義化と日本資本主義

我々が農業・農民問題に関心をもち研究・分析しはじめた契機は、山谷・山村組闘争の敗北からであった。八〇年前後の山谷における警察―資本家の攻撃は、七六年以後の農業危機に冷夏豪雪による季節的条件が加わり、農民の半プロ化―出稼きを一挙に拡大させ、これが都市の建設産業(飯場)に安価・単純労働者として吸収され、この出稼ぎの農民(半プロ)が、山谷労働者の七二年以来の成果に相対的高賃金・前近代の暴力支配との政治的力関係を圧迫する手段となったのである。ここで農民を知らず、農民が敵に組織され、農民(主として半プロ層)との団結(労働同盟)が実現されないなら、山谷の戦いをきわめて困難にし、それどころか七二年以後獲得した成果さえとり上げられてしまっしかならないことを理解した。大体のところは、八二年二月号、紙「五七号」に整理し、それ以

後も大分深めた。三里塚反対同盟の分岐等実践的な裏打ちもあったと思う。

日本資本主義の民族的特殊性は、「資本主義とアジアの生産様式の遺制との包含、からみ合い」にある。日本農業には、「アジアの生産様式」の遺制が温存されていること、我々はそれを、「零細錯圃制・アジアの零細農業を基底とした日本型家族制度(同族団)・ムラ共同体」の温存と総括した。零細錯圃制というのは、原始農業共同体の経営様式(割替制)がアジアの生産様式(総体的奴隷制)に再編され、それがそのまま遺制として温存したものである。

戦後農地改革は、一疋、戦前からの半封建的搾取関係(寄生地主制)を一掃したものの、山林地主を温存し、中小零細地主の土地取り上げによる自作化(一部資本家化)を主導に膨大なアジア的零細農民を創出した。この農地改革の性格を我々は、自由主義的「地主的改革」きわめて変型したプロシヤ―ユンケル型改革と規定した。

この中途半端な改革に規定され、零細錯圃制を基礎としたアジア的零細農業―日本型家族制度・ムラ共同体のアジアの生産様式の遺制が温存された。

これは戦前支配層―絶対主義天皇(制)・官僚・独占地主等が打倒されず、新しい支配層(象徴天皇(制)・自民党等)として再編され、延命させる社会的基礎となった。日本歴史においてこのアジア的遺制―共同体・天皇(制)の一貫した温存こそ、革命の不徹底性の社会的原因になってきた。旧支配層―旧搾取者が、ときどきの革命的変革をのり切り、新しい支配層―搾取者として再編され、そのなし崩し性―ゆえに被搾取労働人民のあらゆる苦痛を何倍にも加重させてきたのである。

日本資本主義分析をやるためには、「日本経済史」の大体の性格を知らないわけにはゆかない。その性格は、天皇(制)に体现される国家―共同体への依存的・非自立的体質その停滞性後進性である。まず石器時代(縄文時代の「牧畜・農業のない世界的後進性」共同体・長層を媒介とした生産力(―鉄器)の移入、共同体を維持したままの階級社会への突入―天皇(制)の形成と天皇(制)―共同体にへのみ依存した生産力―経済の発展等々。

これが戦前―戦後の日本資本主義の天皇(制)―アジアの共同体への依存、非自立的体質をつくって来た。

このようなアジア的遺制が資本主義と併存し、この資本主義を主導に包含、からみ合いつつ、戦後日本資本主義の高度成長の蓄積を可能にしたのである。

我々は、異なるウクライドが独立して併存しているという観点に反対し、又日本の「アジアの特殊性」において資本主義の発展(ブルジョアジ)が、このアジアの生産様式を打倒するであろうと言った楽観主義・追進主義の論点に反対する。ある部分は資本主義の打倒を「ムラ共同体」に求める復古主義的行動(反生産力主義の日本主義)になり、結局天皇(制)に解体してしまう。ある部分は資本主義の「正常」な発展にアジア的・前近代の支配打倒の期待をかける小ブルジョア自由主義になる。

この資本主義とアジア的遺制の包含、からみ合い―言ってよければ相互依存・相互強化―は、一つは資本主義のアジアの変容として分析し、もう一つは日本農業の資本主義化(資本主義にとっての国内市場の拡大と農村の階級対立の発展の問題)について分析することであり、こうしてこそ「アジアの資本主義」を打倒する主体の形成の物質的条件が明らかになる。

日本農業の資本主義化のアジア的停滞性は、農民層の七―九割の半プロ層(一兼・二兼)を農村に滞留させ、一つはこの農村内部の階級対立の発展を共同体がおおいかくし、抑圧し(ムラ八分)、他方大量の都市下層労働者(建設産業を軸にしたバート、社外工・臨時工・日雇い等停滞的過剰人口)の供給源となり、これも資本主義的搾取をおおいかくすものとしてムラ共同体的な支配と抑圧を貫徹させているのである。

戦後日本資本主義の最基底には、膨大な厚いベルトのように都市下層―農村を貫いた停滞的過剰人口の層があり、これに対する前近代の「アジアの暴力支配」が形成され、ここは戦後民主主義的諸権利が保証されず、強搾取と餓死線の低賃金―貧困をして差別が強調されていたのである。この「都市下層―農村」においては、ブルジョア「民主主義」が「共同体的秩序」の強化の手段として利用さ

れたのである。

だから当然にも、この都市下層―農村半プロ層を基軸とした「労働同盟」こそが、「アジア的な性格をもった資本主義」―日本主義の高度成長的蓄積に対抗して形成され、それを打倒とする中核の力となるのである。

我々はこの結論をもって、山村組闘争総括で、理論的領域では応えどがつき、実践上の指針をたした。

日本資本主義の民族的特殊性は、日本農業資本主義化の具体性―零細錯圃制・アジア的零細農業・ムラ共同体の温存に規定されたアジア的資本主義である。

(2) 戦後日本資本主義の産業構造

(生産力水準)―経済体制

我々は戦後日本資本主義の生産力段階を「重化学工業を軸にした産業構造」と言っているが、当然この生産力段階を言うだけでは不十分である。一つは戦前から大体五〇年代までは繊維工業を中心とした軽工業を軸とする生産力段階であった。この新しい生産力段階は、(1)で言った日本をアジア革命に対する反共前線基地・不沈母艦として育成するという戦後米帝戦略(冷戦戦略)に強制されたものであり、あるいは繊維工業などが植民地の喪失や植民地圏の軽工業の発展に急迫され過剰化していたこと、そしてこれは二〇年代以降の戦時体制・軍事工業―重化学工業の生産力としての継承として確立されたのである。

だからこの重化学工業の発展は、I M P・G A T T体制―ドル体制にリンクされた国独立を確立し、米帝世界戦略―産軍復合体に依存しつつ、朝鮮戦争・ベトナム戦争を媒介に巨額の利潤を獲得し、高度成長的蓄積を可能にしたのである。これを我々は日本資本主義経済の「依存的軍事体質」とよんでいる。

だからこの米帝への依存的体質ゆえに、重化学工業を軸にした日本資本主義の産業構造の発展は、産業間・企業間の較差がきわめて大きく、独占資本―金融資本の力がきわめて強く、鉄鋼・電機・自動車など戦略産業、国鉄など国家的企業が、膨大な中小零細企業の犠牲(カンパン方式の下請け再編)の上にそびえたち、その又最基

底部に安価、大量の労働力供給源であり租税と工農のハサミ状価格差による巨大な収奪の対象として日本のアジア的零細農業が再編成されたのである。そしてそれら総体が建設産業を軸にした臨時工、パート、社外工、日雇い等不規則・半失業の停滞的過剰人口に対するアジア的「共同体的抑圧」を利用し、日本労働者人民全体に劣悪な労働条件、極端な搾取と収奪に依存していたのである。

財政問題—このような重化学工業への発展を支えたのは、ドルとリンクした国家独占資本主義体制である。戦後日本人人民へのインフレの収奪と高率租税及び米帝からの大量の資金・技術（そして大量の原料資源）を武器に産業の戦略配置をやり、軽工業から重化学工業への産業構造の転換を可能にしたのである。国家と独占資本が一段とゆるし、「公益領域」の日常化、国家のケインズ主義を導きとした多額の財政援助（市場の創出と様々な国家的金融機関をつづじた投融資）によってのみ、独占の利潤と高蓄積が保証されて来たのである。

戦前日本資本主義の特徴は、天皇制絶対主義政府により、上から強行的に育成されたものであり、資本主義は天皇（制）—半封建的搾取関係の依存体質をもっていた。戦後はこのアジア的強制への依存性をこしなから、米帝→国家財政に依存しているわけだ。日本資本主義の非自立的・依存の体質自体が一貫している。これが財政的側面によくあらわれている。

次は日本資本主義の労働力支配の問題である。我々が「労働力の二重構造」とか「日本型差別—低賃金構造」とよんでいるところだ。

これの理論的力キは、相対的過剰人口の日本の具体化の解明である。日本資本主義の生産力水準が軽工業段階から重化学工業段階への発展—高度成長の蓄積—一挙の技術革新に対応し、この対極に膨大な停滞的過剰人口を創出した。この層の大部分は農村を供給源とし、建設産業を軸に日本資本主義の最基底に再編・堆積されてきたのである。そしてこの停滞的過剰人口（婦人、在朝朝鮮人、アジア人、部落大衆、「障害者」等被差別大衆の大部分を含む）に対しては、農村の共同体的抑圧が都市下層の上にも波及し、前近代の暴力

支配—共同体的差別・抑圧、排外主義の強化、体制化（この対極に「天皇（制）」がある）をうけ、基幹—現役労働者軍との団結がなかなか実現せず、全体として労働者人民の「低賃金」「劣悪な労働条件」を強制する体制が実現した。

米帝と日帝（二流の従属帝）との経済対立は「日帝への犠牲転嫁」として調整をつけたが、それは結局日本資本主義の高度成長の蓄積、不断の技術革新として具体化し、そして停滞的過剰労働人口の拡大再生産をてこにした日本型差別—低賃金構造の強化、強搾取として具体化、物質化したのである。

日帝の経済的自立が強まることは、「韓」国、第三世界における直接的剰余価値生産への依存度を高めることを意味し、そしてそのことがまた米帝への（政治）軍事的依存度を高めることを不可避とする。逆に、「韓」国、第三世界は帝国主義への経済的従属度を強め、したがって工業部門での「自立的」拡大再生産構造を損失していく分だけ、農業を中心に半封建的生産様式を強く温存させることになる。ここに「韓」国、第三世界における民族民主主義革命の遂行が最重要課題として浮上する。

また、「韓」国、第三世界からの過度の強搾取・収奪は、帝国主義内において技術革新・合理化投資に集中的に配分され、帝国主義内における相対的過剰人口創出のテコに転化する。

我々はこの「帝国主義内プロレタリアートと第三世界人民との連帯」物質的基礎を見ることが必要がある。

(3) 戦後日本の政治構造

この項の解明の基礎になるのが、統治形態の国家的階級的性格からの相対的独立性の理解である。これがマルクス主義国家論の方法論的核心であり、我々は、一つは構造改革派・労働派—トロツキズムの日和見主義、政治権力奪取—アルジョア国家機構の解体、ソビエト樹立—プロ独）の独自の任務の軽視への批判と他方で日「共」宮本一派の議会主義—合法主義のように、独立性を「絶対化」し、「議会」—「ブルジョア民主主義が社会主義の政治形態になるという主張

因である。この戦後日本の「政治構造」の二重性は、「労働力構造の二重性」に規定され、戦後民主主義が、前近代の「アジア的暴力支配の下で、下層被差別大衆に対して制限され、「無知」と未組織に放置され、自力自衛で貧困と戦う武器を持たせなかったのである。

典例が「精神衛生法」である。これは農村の半プロ層の拡大再生産と、都市—農村の交流を媒介に階級対立が激化し、ムラ共同体的秩序の動揺と分解がすすむのを「ムラ八分的」に抑圧し、排外しようというものであり、警察による反抗者（精神—障害者）とよばれる「精神病院」「ロボットミ—手術」の強制による庄級の台法化なのである。日本の政治機構を基底で支えるムラ共同体的秩序を守るために、警察をうしろだてにした前近代の「アジア的暴力支配」が貫徹していたのである。この対極に天皇（制）があり、天皇の国体参加を契機にした「精神障害者」狩り—精神病院建設が日本各地で実行されたのである。

他方基幹—組織労働者、学生・市民は、一応「議会制民主主義」が保証され、日和見主義であるが、自己の「政治的代表部」を議会に送りだしている。このことはマルクス・レーニン主義の広範な宣伝と普及を可能にし、結社、集会等の自由を利用し、日本労働者階級の団結を進展させ、社会主義の自覚を大きく高めたのである。しかし労働者の公然の指導部社会党・共産党がこの政治構造の二重性を突破できずむしる解体し、本工主義—企業主義になり、この「民主主義の実現」が逆に体制の安全弁に転化してしまっ。農村においては、この「民主主義」が共同体抑圧の手段となり、象徴天皇（制）—自民党—党独裁体制の社会基盤となってきた。

この政治構造の二重性を踏えておくと、「自民党政治」の内容がわかる。自民党内の「保守本流」（田中—鈴木両派）は、吉田茂を祖とし、これは戦前の絶対主義官僚であり、天皇の名指しで戦後の天皇制—「国体」の護持のために、いわゆる「和平グループ」を組織し、英米に反共反中の利益の共通点を強調しつつ妥協をはかり、天皇（制）と資本主義の延命を表現した。自民党はこの保守本流以外に、三井、三菱その他独占資本の直接的政治的代表部が入り、各

を批判する。

（一）の理解を基礎に、日本革命に具体的に適用したのが天皇（制）の問題である。

天皇（制）—たとえそれが象徴制であろうと—の国家機構の中の独自の役割を承認することである。単純に「資本家あるいは経済的支配階級の道具」というのではなく、それは天皇自身の「階級的—歴史的位置」があり、とどききの主要なウクライナからの相対的な独立性・主体性があり、それが国家機構（官僚—警察—軍部等）の独自性と結びついているのである。

戦後日本資本主義の国家機構は、米軍、象徴天皇（制）、官僚、警察、自衛隊（常備軍）、議会（自民党—党体制）である。この日本の国家機構は、一つは米帝の戦後冷戦体制—中国革命、朝鮮革命等アジア革命からの防波堤としての「韓」国と、反共前線基地「不沈空母」として日本資本主義の政治—経済体制の軍事化に規定され、二つは二次大戦以後のアジア革命の高揚に運動した戦後民主革命の衝動と不徹底—流産のために、一応半封建的—絶対主義的「機構」や法律は「掃されたものの、農村のアジア的過剰の温存を基礎に天皇（制）の延命、絶対主義的官僚—軍部の復活、絶対主義政治家の「自民党」への再編—結果と議会での絶対多数獲得を許した政治的帰結である。

日本の政治体制として「韓」国は不可欠の構成部分であり、日米安保体制は、超憲法的存在として、日本人に君臨し、「韓」国を前線とした日米「韓」三角軍事同盟を意味しているのである。

米軍の駐留や、天皇（制）の延命に集約される絶対主義的官僚—警察—軍隊、政治家の延命—新しい支配階級としての再編は、議会の自民党の万全と妥協とあわせ、戦後民主主義を大きく制限するものであった。この制限された民主主義こそが、戦後日本資本主義の「権力機構」であった。これを我々は戦後政治構造の二重性としてよんでいるのだが、この政治構造の具体的分析こそ、国家論での戦前構派の「革命的離権」である。

さつじつこのよる日本政治構造の米帝依存—アジアの後進性こそが、ロッキード等の金権腐敗・汚職体質の横行の直接的社会的原

派閥が構成されている。戦後自民党においては（五五年保守合同）独占資本家間の対立が、保守本流を主導に日本資本主義の総方向に沿って、個別独占の個別利害を圧倒しつつ、調整・解決をつけてきたのである。この保守本流の存在こそが、国独資体制を媒介に、自民党支配—日本資本主義の「政治的安定」を保証した。戦前絶対主義天皇（制）—官僚の独自性が、この象徴天皇（制）と保守本流の中にうけつがれてきているのである。

ロッキード疑獄・田中逮捕は、七四年以降の長期不況の中で独占資本家間の対立が激しくなり、それが自民党内の抗争激化として政治的に反映しながら、保守本流の調整能力を大巾に減少させ、自民党内は大きく動揺しはじめた。

日本共産党の体制内化・修正主義化は、国際共産主義運動では、フルシチョフのスターリン批判・社党化に公然と対応したものであり、他方では日本資本主義の重化学工業設備への発展と労働力の二重構造支配の体制化に物質的条件があり、講座派の小ブルジョアの否定面を開花させはじめたものである。

これに反発したアンド（共産主義者同盟）や革共同・トロツキズム等の新右翼諸派も、「ブル独—ブル民」の土台直結主義と、「ブル民—悪—論の—帝国主義的経済主義」におち入り、この議会制民主主義の制限性がわからず、資本主義打倒—社会主義革命を空論的に主張していただけであった。これらが反動化すると下層被差別大衆の「民主的権利」獲得の戦いに、公然と暴力的に敵対するようになる。かれらは大体戦前労働派—戦後宇野・トロツキズムの思想的影響の下にある。

戦後日本共産主義運動の巨大な発展は否定できないが、戦後「平和と民主主義」にうかれてしまつて、その「民主主義」の特殊性、制限性をまず、下層・被差別大衆の政治的現実をみず、インテリの俗利性からこれを切り捨ててしまい、結局日「共」宮本一派や労働派・宇野—トロツキズムの小ブル社会主義が主要面を形成してしまい、労働者階級の、真の階級的自覚と団結が十分に発展せず、労働者の中に差別排外主義思想・本工主義—企業主義を大きく残存せしめたのである。

(4) 日本資本主義の労働力の配置

アジア的特殊性をもった日本資本主義の「発展」は、それと対抗的に都市下層—農村を貫く下層被差別大衆・停滞的過剰人口の膨大な隊列（労働同盟の現実的・物質的基礎）を強化せざるをえないし、この少し上には中小零細企業の膨大な多数の労働者が堆積し、これを広範なす野とし（日本資本主義の発展は、このす野を更に拡大する）、この上に密着した鉄鋼・電機・自動車等の戦略産業及び公企業（三公社五現業も含む）の労働者の隊列がそびえ立っている。これが日本資本主義の労働力配置である。

日本資本主義の発展は、必ず農村の共同体内の階級対立と敵対性を拡大し、共同体の抑圧的性格をあらわにし、プロレタリアートの階級的自覚と隊列を発展させざるをえない。これに對抗して天皇—資本家は、一つは戦略産業・公企業労働者の排外主義的再編—全民労働をつくらせ、二つは中小企業労働者には、「同時代グループ」の復古主義的—日本主義的反動化を配置し、下層被差別大衆には小ブル社会主義—トロツキズムの反動化・腐敗分子を育て上げ天皇制ファシズム権力再編と一体となった反動家たちの隊列をつくり上げようとしている。当然に農村においても共同体の秩序の崩壊を、中核農家育成—農業資本主義化・共同体的抑圧の強化をつうじた農村のファシズム再編をおしすすめ、この階級対立をおしこめようとしている。

労働者階級の配置の上から下まで、天皇制ファシズム—日和見主義との内戦的対立が発展しこの戦いを戦いぬいてこそ日本プロレタリアートは自己の階級の力量を自覚し、団結を発展させ、天皇制ファシズムとの決戦を準備し、勝利しうるのである。

日本資本主義が日本プロレタリアートを育て、日本プロレタリアートは広範な被搾取労働人民を引き寄せ、資本主義の「墓場人」となる。

四、日本革命の性質

— 革命の戦略問題と諸階級の配置について

以上の日本資本主義的分析から、日本革命の総路線は「反帝反米反社帝プロ独社会主義革命」である。しかし戦後日本資本主義の特殊性からして広範な民主主義的要求を内包しており、とりわけ中小企業・富農—中農層の「民主主義的態度」に注目し、その階級政策—戦術においては「民主主義的要求」のために重大な譲歩をしなければならぬことを考慮する。そしてこの戦略は、天皇制ファシズム—軍国主義の危険性が增大するにつれて、反ファシズム—民主主義擁護—獲得の課題がますます前面にでてくるようになり、広範な民主勢力の結果と民主主義闘争の前進が社会主義革命の政治的前提条件となるだろう。

反帝反米反社帝プロ独社会主義革命の階級配置は以下である。

① 打倒すべき対象は、米軍及びこれに呼応した天皇（制）・高級官僚・警察・自衛隊・ファシスト政治家及び地主・独占資本家であり、これらに代る全民労働等の「労働貴族」たちである。かれらは戦後日本資本主義の主要な支配階級であり、日本資本主義のファシズム再編を推進し、支持し、労働者人民の窮乏と抑圧の上に富を集中して来た極悪・非道の搾取者たちである。

② 非独占・中小企業資本家は、日本資本主義の特殊性からしてその経済的地位は独占—からへてきわめて低く、独占に從属し、政治行動においても独自組織化できず、大部分水野など独占資本の代理人にそれをあづけている。しかし日本資本主義のファシズム再編の中で、かれらの経済的地位は不安定、動揺、没落の危機が増大してきている。そのうちの一部は、その矛盾を第三世界—とりわけ「第三世界」に排斥し、独占への一層のゆきで切り切るとうとする。

天皇制ファシズムに呼応する民間ファシズム・天皇主義者として労働者への共同体的・テロリズム弾圧を強化し、搾取を一段と強化し、このことで自己の没落を救済しようとする。又他方の部分はこの没落の危機を既存生産力水準の維持のための国家救済という反動的要

求でのり切ろうとする。ファシズムには一応反対し自由主義ブルジョア的の政治的代弁人とする。我々はかれらの政治的態度によって戦術をかえる必要がある。非独占・中小資本家の「二面性」を理解しておく必要がある。

③ 農村・富農

この部分は日本農業のアジア的性格の中で、「農業資本主義化」に期待をかけず、地主ともムラ共同体の支配者（農村ボス）として農村の半プロ層と敵対し、自民政府の「中核農家育成路線」の最大の受益者・推進力となり、農村ファシズムの主要なない手となる。しかしかれらも②の中小資本家と同様に日本資本主義の農業政策—農産物自由化等—で没落の危機が増大している。日本農業のアジア的性格からして反政府勢力となり、自由主義ブルジョア代弁人とするのはほんの少数である。

④ 都市下層労働者と半プロ層

日本資本主義と決定的に対立しているのが都市下層—農村をつらぬく停滞的過剰人口—半プロ層（貧民）の同盟である。

そしてこの層と社会的地位も生活も全く変わらない中小零細企業労働者である。かれらは日本資本主義が存続するかぎり未来に望みがなく、前近代の暴力支配と劣悪な労働条件・無権利、差別と貧困が強制され、未組織に放逐されることになる。かれらは日本労働者人民の半数以上を構成し、日本資本主義の発展によって拡大再生産されその最基礎部に膨大に堆積しつつある。この部分の掌握（政治的・経済的）が日本資本主義の生命線であり、核心である。プロレタリア革命の勝利の鍵は、この層の階級的自覚と団結の発展にある。

⑤ 基幹産業労働者—中層労働者

総評民同の小ブル平和主義や同盟・J.Cの帝国主義労働運動に指導され、本工主義・企業主義—排外主義で階級的自覚がくもらされている。とりわけ④の下層被差別大衆への差別的偏見が根強く、日本型差別—低賃金構造を許し、かれらの内部にも職務給・職能給の導入—職制の導入によって細かく分断され、なかなか階級的に団結できなくなっている。

しかしこの間の素材産業・重化学工業の過剰化・産業構造の転換

で、職場ファシズムをここに筒切り、合理化、労働強化、労働条件の悪化賃金引き下げ攻撃をうけ、その生活、生命不安が増大し、下層一日雇いの労働者への転落の危険性が増大し、その企業主義・本工主義がゆらぎはじめており、下層被差別大衆との連帯・共同行動が前進はじめている。

同輩・J・C・総評民同の全民労働発足（八二年二月）は、この層の「反抗」を抑圧し、「指命解雇」等の活動追放と合理化（Z・D・QC運動）を支え、本工主義・企業主義を更に反動化、排外主義化し、そして天皇制ファシズム軍国主義の社会的支柱となり、新しい生産力水準・産業構造に陥阻した「労働戦線」をつくらうというものである。

「労働情報」は、右派「同時代」-中間派「統一協議会」に牛耳られている。この潮流は絶評強化論で全民労働に反対し、その復古主義的・日本主義的思想ゆえに全民労働より更に急速に天皇制ファシズムの下支えになる危険性もあり、その徴候もみえている。

⑥農村-中農層

日本資本主義・自民党の農業政策の矛盾はこの層に集中している。この部分が七〇年代の農業危機（減反・農産物自由化等による）で最も大きな打撃をうけ、半プロ化し、同時にこの部分の動揺が既存のムラ共同体的秩序の動揺につながり、天皇（制）及び自民党一党独裁体制の動揺につながっていった。

自民党「政府」による七九年九月衆院選挙での敗北以後政策化した「中核農家育成路線」（農地流動政策）は、この層とりわけ上層に半プロ化した農民の農地を集中し、生産性の向上・生活水準の向上をはかり、これをこころみつつムラ共同体的ファシズム再編の支柱に再編しようとした。これが政府「自民党」の「中農政策」である。

この政府「自民党」、上からの中核農家育成路線（生産力拡大）に對抗して、安達生恒など「農本主義者」が、下から土着的「伝統的農法を生かした「中核農家育成路線」-「農村専門農家（中農）」と「農村半プロ」農協職員など「ムラ」の連合した「提唱」している。これなども農村の階級対立をこえた（抑圧だ）「農村共同体」の維持「

そしてアジア的畜細農の維持」がその根底にあり、政府の中核農家育成路線をもっとちみくに具体的に補強、補完、完成するものでしかない。かれらは有機農法等都市「消費者」との結びつきを強調し、これを都市と農村の連帯とし、都市の階級闘争に対しても反動的役割を果すとしている。

我々の総路線は、都市社会主義工業化の物質的裏付けの下に、「農業集約化・農業機械化」近代化のもとで農業生産力の飛躍的向上をはかる」ということである。このようにしてこそ農民の「無知」と貧困・労働苦・生活苦（日本労働者の倍加された苦痛）の原因であったアジア的畜細農業「日本型家族制度」ムラ共同体を解体し、天皇（制）と自民党一党独裁・ブルジョア独裁・旧支配層の延命をきりさげばり一掃することができ、日本農民と農業の真の自立は社会主義によって実現できる。

中農に対して「一挙に集団化しない」「農業集約化」「機械化」の実物教育による説得が主。土地の共同利用、農産物の販売や消費の協同組合等をつうじて、その方向しかかれらの生活上の不安と困難を解消できないことを教え、自覚的に社会主義の事業に結集させる。天皇制ファシズム攻撃の中で、中農を地主・富農の影響から離し、反ファシズム民主主義の隊列の中で、半プロ（貧農）と社会主義の側面に引き寄せる宣伝、政治工作は重大である。

⑦都市小ブル層-学生・市民等

この部分は今大動揺している。この層は戦後重化学工業「既存の生産力水準に寄生した社会的地位と生活水準が、今や産業構造の転換の中で役に立たなくなり、没落の危機にある。その大部分は停滞的過剰人口の、その又アールとなり、経済的には下層に接近しながら、「意識」はその屈辱にたえられず、「下層と区別する」とに必死である。本来反動的なのだ。

この都市小ブル層の動揺こそが、現在声高に叫ばれ、流行している「マルクス主義の危機」の階級の根源である。結局危機なのは「マルクス主義」でなく、相対的安定期・重化学工業の生産力水準を基軸とした高度成長的蓄積期の、その社会的地位をかざるのにさきわかった小ブルの「マルクス理解」が危機におちこっているという

五、党建設

—プロレタリアートの階級的自覚と団結の発展

(1) 党の性格

党はプロレタリアートの前衛であり、プロレタリアートの様々な階級的団結の最高の形態である。

「労働者階級解放の事業は、労働者階級自身の事業である」党はプロレタリアートの歴史的任務「資本主義搾取制度の廃絶」社会主義表現の知的執行者・推進力であることを自覚したプロレタリアート自身の組織である。

党は、この地上から搾取と抑圧を廃絶するために、とりわけ日本プロレタリアート自身の貧困と抑圧をなくし、「アブルものたれ死にもない」「働らけば働らく程楽になる世の中」社会主義を表現するための組織である。

この党の指導思想は、第一インターナショナル結成以来国際共産主義運動の前進によってその正しさが立証されたマルクス・レーニン主義であり、党は、このもとで、日本資本主義分析「日本革命の戦略・戦術を確立し、発展させ、日本労働者階級解放のために戦つのである。

「革命理論なくして革命運動なし」であり、党は、あらゆる「マルクス主義」への敵対・修正と戦わなければならない。とりわけ日本共産主義運動の、労働派・宇野・トロッキズムや講座派の否定面「日共」宮本一派の「二大日和見主義潮流を批判し、一掃するため」に戦わなければならない。

「万国の労働者・被抑圧民族団結せよ」。党は、プロレタリア国際主義の精神によって団結しなければならない。戦争と天皇制ファシズム軍国主義が魯実に行進する中で、プロレタリアートの隊列に流入する排外主義（全民労働）と戦い、全世界の労働者・被抑圧民族の国際主義的団結と共同行動をつくりだし、世界革命「世界社会主義・共産主義実現のために奮闘する。

だけである。この「マルクス批判」の思想内容は反生産力主義・復古主義・日本主義であり史的唯物論の否定による階級闘争のプロレタリア自由主義的「中性化」が特徴である。

一水会など天皇、右翼・ファシストの出現、小ブル社会主義の反動化・天皇主義化「大田電の転向と「マルクス葬送派」の跋扈」そしてマルクス主義の「マンガ」化・天皇主義・共同体主義とマルクス主義との接点更に下層被差別大衆への接近が、小ブル層の新たな利権として再編し、下層被差別大衆の自力自覚の団結と自覚に敵対する「左」の空論家たち。

大体これらは都市小ブル層の没落の危機の救済のために、新しい生産力水準に呼応し、天皇制ファシズム軍国主義に売り込む新しい「商標」ばかりである。政治的実践的には、天皇制ファシズムの下支えの大連合を開始した。

都市小ブル層の内部では、この小ブル社会主義の反動化が、部分的「時的であるが、「イデオロギー」から「内戦」まで発展しはじめた。しかしその中のある部分は、革命的インテリ層として、マルクス・レーニン主義の党の指導のもとで下層被差別大衆・労働者階級の自覚と団結のために、自己の階級的能力を使用する用意がある。小ブル社会主義の反動化と、自己の階級に勝利し、この層を反ファシズムの隊列に参加させ未来をプロレタリアートに託す革命的決意をもつよう援助育成し、党の隊列に組織していかなければならぬ。

以上大体の党が革命の主要勢力である。これを基礎に都市小ブル・中農層を引き上げ、非独占・中小企業資本家・富農とはその政治的態度によって連合し、決戦の時期には中立化させ、⑥を孤立させ、打倒してい。

我々の革命の任務は、ブルジョア独裁の国家機構（米軍・天皇制官僚・警察・軍隊・議会）を解体し、労働者・貧農の武装した同盟を主体に「プロレタリア国家」（プロレタリア独裁）を樹立し、労働者被搾取労働人民の民主主義を徹底的に表現し、まず天皇・官僚・独占資本・地主・ファシストの生産手段を没収「国有化」他方民主的の中農や非独占・中小企業家の生産手段の私有（搾取もど）を許す過渡期を経て、生産関係の社会主義的変革を完成させる。

(2) 全国政治新聞の発刊

宣伝・扇動・組織の要は、頻りに発行され規則正しく配布される全国政治新聞である。プロレタリアートの社会主義的意識は、労働者と雇い主との関係から生まれることはできず、党の社会主義の生きた宣伝・扇動が必要である。全国政治新聞は、それ故党派闘争の武器であり、集団の宣伝者および集団の扇動者のみならず、集団の組織者である。

(3) 党の戦術

「必要なことは、何故自分たちが貧乏なのか、困窮からの解放をめざすために戦うためにはだれと団結しなければならないのかを働く人々がハッキリと認識することである。日本革命は日本労働者人自身自身の事業である。革命はかれらの「自力自衛の階級的自覚と団結」の発展にのみ依存しているのである。

党の任務は、第一に宣伝・扇動・組織活動をつうじて、労働者階級の「自覚と団結」をうながし、革命の事業を成功させる保障である。党の拡大、強化につとめることである。

党は、敵のあらゆる攻撃に対決し、労働者人民の利益を守るために先頭にたつ。とりわけ労働者人民の民主主義擁護を獲得するために、生命と生活を守るために最先頭に立たなければならない。そのために様々な労働者のサークルを作る必要があるし、とりわけ労働組合内の活動を重視する。

党はこのために、内外の階級・党派関係を分析し、政策と戦術をつくり上げなければならない。これを労働者人民の戦いの中にもちこみ、かれらとの結びつきを深め、実践の中で点検、納得させなければならない。

(4) 党の規律

資本主義とあらゆる搾取制度を地球上から一掃し、社会主義を実現するための党の規律は、「民主的中央集権制」である。

「プロレタリアートの無条件な中央集権と、最も厳格な規律がア

ルジョアシーに勝つための根本条件の一つである」。これは党員の「前衛としての意識、革命的献身性、その忍耐、自己犠牲、英雄主義」によってうちかためなければならない。我々の規約では、これを「少数は多数に従い、下級は上級にしたがい、全党は中央にしたがい」と定式化した。

このような中央集権的規律こそが党と人民にかけられた天皇制ファシズム資本の、ありとあらゆる弾圧をはねかえし、同時に党の指揮のもとに何百万人という労働者をプロレタリア革命のために準備させ（正規の攻囲）、一糸乱れず敵との決戦を戦い抜くことができる保証である。

しかしこの「中央集権的規律」は、「党内民主主義」によって支えられなければならない。これは個々の党員の創造性、自発性、積極性、個性を發揮させる組織的条件である。つまりそのそれは「対立面を登場させる」ということであり、党内の対立面を公然とあらわにしてこそ、問題の所在が明らかになり、解決（止揚及び発展）が可能になる。党の綱領、戦術、指導が点検され、実践の発展に即して修正・発展が可能になる。対立面の登場は党内民主主義は党の発展の条件である。

プロレタリアートの民主主義は集中を前提にしてのみ実現しうるが、集中は民主によって支えられる。

日本資本主義社会の天皇（制）延命の特殊性からして、小ブル社会主義と結びついて、組織的には「民主」を「つまり自己の対立面の存在自体を抹殺・否定しよう」という家長主義・共同体主義・なじみ主義が流入しやすい。これが組織問題では主要な批判の対象であり、連赤指導部派の作風であった。この補充として問題の解決も、集中もなしの言いたい放題の野放図主義、無政府主義・自由主義があり、これもきびしく批判・克服されなければならない。

民主集中制こそが、党の発展をうながし、党と大衆との内的・思想的に政治的結合を深め、大衆の革命的に戦闘感情を高揚させ、階級的自覚と団結を發展させる。

民主集中制を堅持しよう。プロレタリアートの前衛党にふさわしい民主的のびやかな作風と厳格な規律を身につけよう。

II 我々の綱領及び党の日本共産主義運動における位置・意義

六、我々の綱領の歴史的位置

「戦前日共」講座派の革命的継承」、これが我々の綱領の日本共産主義運動の中における位置である。

戦前「戦後をつうじて日本の共産主義運動は本体内共、講座派と労働派」戦後社会党左派」との二大潮流に分かれる。講座派と労働派の対立は、戦前日本資本主義分析と日本革命の戦略問題の相違にあった。

講座派は、戦前日本資本主義分析を、山田盛太郎「日本資本主義分析」、三二「七」等に体系化した。その特徴は、戦前日本資本主義を軍事的に封建的性格と指摘していることである。戦前日本資本主義は、寄生地主制（半封建的搾取関係）を基底とし、中国・朝鮮への軍事侵略・原料資源の掠奪をつうじ、絶対主義天皇（制）政府・軍部によって、上から強行的に保護・育成されたものである。

講座派は明治維新を、徳川幕藩体制（分封制的封建制）を、欧米帝国主義からの侵略・植民地化攻撃と、農民一揆（下からのブルジョア革命）の高揚に対抗し、封建制を全国的に中央集権的に政治再編する絶対主義革命とした。戦前日本資本主義の（権力）は、この日本資本主義の生成の特殊性からして、絶対主義が帝国主義の権力にまで延命し（日本絶対主義の世界史的意義）、三〇年代以後資本主義の全般的・体制的危機の発展に際し、絶対主義天皇（制）がそのま「ファシズム」を代行した（天皇制ファシズム）のである。

だから戦前日本革命の戦略も、絶対主義天皇制・寄生地主制打倒のブルジョア民主主義革命から、労働者・農民（貧農）の武装を軸としたソビエトの樹立、プロレタによる社会主義革命への強行的転化の二段階戦略とした。

労働派は、絶対主義天皇（制）との戦いを「恐怖」する日和見主義が基礎にある。講座派「日本資本主義分析」における半封建的ウクライドと資本主義の併存・相互強化を批判し（資本主義の発展は必ず封建制を打破するのだという公式主義）あれこれとへ理屈を

言つて(過小農制)半封建的ウクライドの存在自体を認めようとなつた。帝國主義の中國・朝鮮侵略も「絶対主義天皇制」によつて倍加された凶暴性、好戦性として理解せず、美化してしまふ。日本資本主義の権力も、資本主義が主要な生産様式になつたときから単純にブルジョアジーの政治的代表部・政党政治・議院制民主主義とし、絶対主義天皇(制)自体も否定する。ファシズムも一応強調するが、それも「金融資本のテロ独」に一面化する。とならる。

(二)から当然でくる革命の戦略は「段階社会主義革命」論で労働人民の「絶対主義天皇(制)」に反対し、自由と民主主義の獲得の要求に公然と敵対することになつた。我々は、労働派の日和見主義を批判し、戦前日共「講座派」の戦いと路線を継承する。

特徴なのはこれを我々が「革命的」に継承すると言つてゐること。戦前講座派内にも対立があり、その否定面は平野義太郎に代表されるナロードニキ的・小ブル急進主義の万年危機論が日共「宮本一派」によつて、五五年(六全協)から七八年の修正主義化過程を経て、七八年「日本経済の民主的再建論」(置塩定理・利潤率の傾向的低下法則の否定)、「近代経済学とマルクス主義の結合」に体系化、全面開花されたのである。だから「革命的」というのは、平野義太郎「日共」宮本一派への批判をつうじて我々の路線を「革命的」にうつたてることである。

講座派の最大の難点は、一つは農業問題で、マルクスの「資本主義的生産に先行する諸形態」の中に展開しているアジア的生産様式及びその「遺制」の解明が不十分で、日本農業の資本主義化・農村内階級対立の発展が日本の「具体的に解明できず、同時にこれを基礎とする天皇(制)批判」が中途半端であつた。天皇(制)を絶対主義に一面化してゐたところが、神山などこれの典型。二つはやはり恐慌・再生産論で山田「日本資本主義分析」で具体化したのが、平野の過小消費論の「市場論」はまちがひ。

だから実践的にはこの小ブル急進が指導権をきつてゐたがために、小林多喜二「党生活者」の「ハウスキーパー制」等をみると、

社会主義革命の連続的転化を支持する。

マルクス・レーニン主義の普遍的原理を守り過渡期世界・各国・各民族の革命に具体化していかなくてはならない。国際共産主義運動の発展の力基は、トロツキズムや社民・修正主義化した第三インター系共産党の批判から防衛し、スターリン・毛沢東の否定面を克服し、マルクス・レーニン主義を進展させることである。

七、わが党の歴史的的位置

共産主義者同盟赤軍派(プロ革)という名前が示す通り、我々はブンドの一分派であり、ブンドは日本共産党の一分派である。

日本共産党は、宮本一派が指導権をのっとり日和見主義・修正主義をやりはじめたのが六全協一八回大会の過程であるが、この時期に反主流派から分派を形成したのがブンドである。しかしこの分派は思想的にはきわめて安易に「日帝自立論」をベースに構造改革派や労働派・トロツキズム・小ブル社会主義に接近する形で行なわれた。そして「暴力革命」「世界革命」等マルクス主義の「概念」を空論的に叫んでいたが、事実上日和見主義を常としていた。だから「日共」宮本一派の講座派の否定面の批判を十分に行なはず、労働派・トロツキズムに解体しつつ「日共」宮本一派の修正主義化の空論的な左翼反対派に終始した。しかしブンドは講座派の戦闘性と感性を維持しており、六〇年安保闘争一三池闘争をその最先頭で戦ったが、しかし組織的には四分五裂し、一部には日本型トロツキズムの革共同に解体し、指導者の転向・挫折もあつた。

この四分五裂を二応拾取したが、七回大会の二次ブンド・一向過渡期世界論であつた。これは宇野批判に対応したロザの自動崩壊論・小ブル資本主義批判を思想的基礎としてゐるが、これで講座派の「革命的継承」の端初につき、労働派・トロツキズムを批判する立点となつた。この一向過渡期世界論と対立してゐたのが岩田弘(マル戦)前衛「世界資本主義論」であり、宇野「純粋資本主義」「原理論」の「世界的領域への発展」と自称してゐた。これ

その思想的腐敗は大部分進んでゐた。天皇主義者になつた佐野・鍋山の転向や、生産力理論・絶対主義官僚・軍部の「革命」に期待をもつてしまつた。

塩見孝也も、日本資本主義分析において労働派批判をやり、講座派を評価し、継承するとはよかつたが(旧プロ革綱領草案)連赤総括で自分のロザ主義的小ブル急進を居直りはじめたがゆえに、この講座派の欠点を克服できず(むしろ山田批判が主)。平野などのナロードニキ的小ブル急進を支持してしまい、日共「宮本一派」より一層急速に自然主義・復古主義への道をたどりつた。

(獄中からの八二・八三越冬アピール)
次に我々の国際共産主義運動の位置であるが、大体マルクス(エンゲルス)・レーニン・スターリン・毛沢東・我々という系譜である。

まずマルクス(エンゲルス)に依拠し、ブルードン等無政府主義的な小ブル社会主義を批判する。次にレーニンに依拠し、ベルンユタイン・ヒルファーディング・カウツキー等の第二インター系の「英雄」たちを批判する。大体第二インター系は日本では労働派系にあたる。この地平から第三インター系(コミンテルン)を支持し、これと相即して日共「講座派」・三テーゼを支持するのである。問題はスターリンであるが、これと対立するのが主としてトロツキー(第四インター)で、トロツキーは社民の第三インター内表現であつた。スターリン論争ではスターリンを相対的に「つまりある留保」をつけて支持する。スターリンの指導下でソビエト・ロシアが、三五年の農業集団化・社会主義社会の実現を断固支持する。第三インター系・トロツキズム系は大体この社会主義建設に反対するか、否定した。しかし第三インター系の共産党が、五五年のフルシチョフの「スターリン批判」以来カウツキー同様の修正主義化し、これに對抗して中ソ論争・毛沢東思想がある。このフルシチョフの修正主義化は、スターリンの思想と実践の重大欠点に深源があり、毛沢東のスターリン批判は、中国革命勝利の力でもあつた。毛沢東は、晩年にプロ文革で誤りをおかしたが、マルクス主義の中国革命への適用をやり勝利したことは正しく、中国革命・人民民主主義革命から

はすでにロザ主義的に修正されているが、ブンド内で宇野に公然と解体した最初である。

六〇年代末・七〇年代初頭にかけての実践の発展は、これを二筆に分解させた。大体二つの潮流となり、一つはロザ主義の固定化で(二二・一八ブンドがそれ)久留間敏造等と同様に先進資本主義國プロへの不信、その歴史的能力の否定と一体に第三世界人民の民族解放・民主主義・社会主義の戦いへの無内容な、小ブルの日和見主義的依存主義を路線化しはじめたのである。これは方法論では宇野への接近であり、竹内君の「労働と所有の分離」を資本主義批判の核心とする二二・一八ブンドが体系化した。

もう一つは「過渡期世界論」を足場に、宇野経済学への批判・ロザ主義の自己批判・マルクス主義の獲得をつうじて日本資本主義分析を進展させ、日本革命の綱領を確立し、プロレタリアートの単一党建設の前進をはかることとする潮流である。

この対立は赤軍派・連合赤軍の内部対立として集中し、二二・一八ブンドの日和見主義を批判をつうじて後者の課題を達成しようとしたが二二・一八ブンドとの党派闘争(思想闘争)に負け、果せず結局内部で前者がその小ブル急進主義・小ブル社会主義を居直り、固定化し、反動化し、「天皇主義」化し、二二名の同志諒静を引きおこしてしまつた。

この連合赤軍の総括・自己批判が、我々の党の直接的思想的「実践の出立点」である。これを立出点としてこそ、真の「講座派の革命的継承」が果せることを考える。

赤軍派の隊列の中から、赤軍派の分派であること自体恥かしいと思ひ、「党名」を変更して自分の出生をかくそうとした部分がある。これは連合赤軍の真剣な自己批判からの逃亡であり、結局赤軍派・連合赤軍が達成しようとした課題からの逃亡である。かれらにはみな赤軍・連合赤軍の日和見主義的反对者二二・一八ブンドに解体してしまつた。赫旗は、この逃亡者たちの避難所である。

我々のプロレタリアート単一党の方向・布陣は、この我々の日本共産主義運動の位置からして、ブンド内の党派闘争二二・一八ブンドとの党派闘争をやりきり、一向過渡期世界論・二次ブンド

赤軍―連合赤軍の小ブル急進主義と、その居直り、反動化、同志黨の自己批判、総括を基軸に、労働派・宇野トロッキズムを批判し、講座派の否定面の発展、全面開花を批判し、日共反共派、講座派の革命性の継承者たち、講座派から労働派に解体した部分を除く」との接近、討論、連合をはかっていることである。

八、我々の原則綱領

我々が日本資本主義分析マルクス・レーニン主義の党建設という課題を達成するためには、二一八アンドー今の仏や赫旗一との党派闘争、思想的実践的分岐を明らかにすることが第一歩であった。連赤指導部の諸君も、結局は、竹内君の宇野批判「労働と所有の分離」論(二一八アンドーの思想的中心)を批判できず解体し、小ブル急進主義、小ブル社会主義を「天皇主義」に反動化させてしまったからである。連赤以後の赤軍派内の党内闘争も、この二一八アンドーの思想的影響との戦いであり、これに純化したのが「口編」や「ML派」であり、これとの戦いをおして戦前講座派の革命的継承という課題が対案化しえたのである。

我々は、八二年一月号(六七号)から赫旗の綱領批判をやり、とりわけ綱領の「原則的部分」の批判を基礎に、マルクス・レーニン主義の理解を深め、日本資本主義分析を深め、日本革命の戦略、戦術を発展させたのである。

(1) 弁証法的唯物論・史的唯物論

連赤総括で、赫旗の小ブル急進の居直り―清算主義(赫旗、18号高原論文)の批判で、これらの哲学(観念論の先験論)を批判した。連赤総括の方法は弁証法的唯物論、史的唯物論の適用である。弁証法的唯物論は、事物の発展を人間の意識から独立した、客観的な・対立物の闘争と統一を原動力とする、法則性をもったものであることを承認することであり、又人間はこの法則を認識することの可能性(一実践をつうじて)を承認することである。

つまり唯物弁証法というのは、実践を媒介して事物の客観的法則性を認識する」ということである。

高原君(赫旗)は、連赤同志黨静を、小ブル急進主義のさげられぬ必然の結果であると主張し(必然的到達論)、小ブル急進主義を清算して、「マルクス・レーニン主義」にどうにかえなければならぬ」とし、今回の問題は、指導者が「マルクス主義を理解しなかつたからだ」といふものねだりをやる。赫旗は、マルクス主義(日本資本主義分析―日本社会の客観的法則性)は、連合赤軍という事物の内部の対立・闘争をおしてあるいはその対立を認識してのみ獲得(止揚・発展)できるものだといふことがわからず、天才的な指導者のみの特権とする。まさに「マルクス主義」を具体的な状況から離れた空論の道具とし、ヘーゲル流の「絶対精神」か、神のお告げだとする。これを観念論の先験論という。

連合赤軍の発展は、その内部の対立・闘争にあり、その小ブル急進主義の居直り、反動化と戦い、マルクス・レーニン主義―日本資本主義社会の客観的法則性をつかみ(止揚)、真のプロレタリア党の基礎をかちとることであった。マルクス・レーニン主義がなかったと、神の御託算をならべて、この連赤内の対立をおいかけた、この対立する二つの側面を具体的に分析することを回避し、連合赤軍の「同志」たちの血のじむような苦闘と悔根を、自分の日和見主義的―非実践的展覧台の上から、鼻先で笑いとばし誹謗しているのである。結局当時の二一八アンドーの日和見主義を合理化しているのである。

この唯物弁証法の否定、観念論の先験論は、形をかえて再生した連赤指導部の「哲学」である。これは「自分に対立する他方の側面の絶対否定」という小ブル的フリンズム哲学である。これが共同体的な日本資本主義のイデオロギーと結びつくとき、反民主主義のムラ八分の「陰謀」や「暴力」による屈服強要、排除―排外思想となる。ここから人間社会の歴史を生産力を最も革命的要素とした生産関係との対立―階級闘争―「自然史過程」として理解できず、天才的な指導者や英雄によって法則がどうにもならないという英雄史観(―皇國史観)に行きつく史的観念論を主張することになる。赫旗

は、その綱領で、「生産力」―技術革新の概念を削除し、歴史の革命的原動力であるとするマルクス主義の史物(「経済学批判」序言の史物の公式をみよ)を公然と否定するところまできている。「社会主義論」を見よ。

(2) 原則的資本主義批判

① 価値論・剰余価値論

マルクス主義の資本主義批判の核心は、剰余価値の搾取―賃金奴隷制批判である。12・18アンドー赫旗は、竹内君の「労働と所有の分離」論を資本主義批判の核心としている。これは「労働と労働力の区別がつかない小ブル社会主義―ブルドン、リカードに解体しており、宇野の「労働力商品化」論の中間主義的修正である。「商品生産とは生産物が孤立した生産者によって生産され、しかも各人はなんらかの生産物の製造に専門化し、こうした社会的必要をみたすために市場で生産物の売買(このためそれが商品となる)が必要である」という社会経済組織である(「レーニン」市場問題に(二七))

価値とは、私的労働(孤立した生産)の社会的結合を、「生産物を交換することによって多種多様な労働をたがいに等しいものとすることをいう。だから「商品の価値」は無政府の競走をおして実現するその商品の生産に必要な、社会的必要労働時間」に規定されるのである。

12・18アンドー赫旗は「労働と労働力の区別」を否定するところから、「労働力の価値(賃金)を労働力という商品を生産するのに必要な社会的必要労働時間に規定されることがわからず、その労働力による労働生産物に規定される」という剰余価値法則を否定するブルドン・リカードの小ブル社会主義になる。これは価値の呪物崇拜・タゲモノ主義的理解である。

「資本主義は……人間労働力そのもので商品となるような商品

生産のそういう発展段階のことである。」「レーニン」市場問題に(二七))

12・18アンドー赫旗の「労働と所有の分離」論は価値法則から剰余価値法則の発展を否定するがゆえに、資本主義の内的法則がわからず、これらの「労働と所有の分離」―資本主義的所有法則への批判は、「自分の労働にもとく所有権」等価交換の法則への「侵略」への不平の理論的表現でしかないのである。

八木(赫旗)は、あろうことか、剰余価値の搾取に反対する闘いを「経済闘争」―「分配をめぐる闘い」とし、「社会革命を資本主義の枠内で獲得できる」「改良」にとどめてしまっている。

(二)この資本主義批判で肝心なことは、(これこそ我々の思想的展開の軸となり、中国の経済学の理論的核心である)スターリンの生産手段の所有制を中心とした生産関係の三分法論への批判である。これは資本主義批判の核心を賃金奴隷制批判におくのではなく、法制上―上部構造上の生産手段の私的資本家的所有を資本主義生産関係の核心としてしまい、経済過程(―生産力の拡大)は、客観的な経済法則によるものでなく、国家(英雄)の政策だけでいじりこむこともなるという「唯心論的経済学」である。日共「宮本一派の修正主義的思想の出発点もこれ。大体トロッキも日本の反スタ連中も、みなこのスターリンの三分法論に解体し、現在の復古主義、共同理論者(マルクス葬送派)たちも、これをマルクスの思想だと言ふ。

このような唯心論的主観主義的経済学は、日本人の体質に合っている。日本経済史を少し鳥瞰してみると、その経済的發展―資本主義的發展において、経済法則の独自性・自立性がうしろかくれてしまい共同体的な天皇(制)国家によって支えられ、保護・育成されてきたのがわかる。経済的支配階級の意気地のない依存体質がまるみえであり、とりわけ日本小ブルジョアジーは、「お上」への依存体質がきわめて強い。

スターリンの三分法論が、日本共産主義運動の思想的軸になってきたのも大體理解できる。

② 資本蓄積論

もう一つ我々の理論的發展のカギになったのは、「剰余価値の搾取」(労働力の商品化)と「資本家間の無政府の競争」とが総資本で「つまり社会的総資本の生産・流通過程でみた場合、メタルの裏表として理解する」であつた。これは「貨幣の資本への転化」(剰余価値の搾取)に全く手をつけず「競争」に、これに強制された「技術革新」(生産力の拡大)を規制できるといふ。しかしこれは無理なものである。これがそれらの独占資本への「民主的規制」論の思想的基礎である。(これは生産手段の所有制・上部構造の問題と生産関係の歴史的・階級的な性格の軸とする三分法論が原因。)

資本の蓄積とは「剰余価値の資本への転化」を言つのである。蓄積には集積と集中という二つの方法がある。そして現在「マルクス批判家」達との論争でいよいよ問題になつてゐるのが、資本蓄積・生産力の拡大・不漸の技術革新の「不可避性」に於いてである。この技術革新は、内的には資本家間の剰余価値に対する飢狼の欲望が規定的・推進的動機だが、「資本家間の無政府の競争」が外的強制になつてゐる。問題はこれである。

ここでよく考えなければならぬのは、資本の蓄積過程は、「総資本」(資本家の無政府の競争をその内にも含む)の視点から分析しなければならぬといふことである。この「視点」に立つてこそ資本主義生産のもとの不漸の技術革新・生産力の拡大が不可避の必然的な過程であるといふことが理解できる。これがわかないと搾取の強化を資本家の「強欲」だけのせいにする。同時に、この技術革新・生産力の拡大・資本蓄積の發展が、対抗的・不可避にプロレタリアートの階級結束・社会主義の推進力、執行者の能力をきたえ發展させるのである。

トロツキズム・小ブル社会主義から反生産力主義・復古主義・日「共」宮本一派が、資本主義生産のもとの生産力の拡大の不可避性を踏え恐怖論の理解に入る。これは宇野恐慌論で、恐慌の原因が労働者の賃金の購買力利率の低下・利率の購買力・生産の減退といふようにしており、この基礎には「労働力商品化論」「資本主義無理論」がある。これは全くの独占資本型恐慌論であり、独占の「雇用が賃金か」「賃金が上がれば不況がくる」といふ賃金抑制攻撃と同じ。結局宇野は、恐慌をプロレタリア革命(資本主義の崩壊)の契機・前提として位置づけることができず、単純な「産業循環論」(伊藤説)とする。

日「共」宮本一派の御用学者たちは、過小消費説の恐慌論で、万年危機論である。これが再生産式の均衡論的理解と結びつき、民主的「政府」の樹立によって、独占の搾取と競争を規制し、労働者の人民の消費が増大されれば、資本主義の土台の上でも恐慌はなくなるという「ヒルファ・ディング」の「組織された資本主義」論を主張してゐる。

も(じ)は、ローザ・久留間製造等で、第三世界・植民地地の攻勢(一)原料資源の高騰が恐慌・資本主義の危機の根源とし、結局宇野への中間主義的解体である。これは中間主義の「二・一八」ド・赫旗などの観点であり、万年危機論で、その右翼は日「共」に接近してゐる。

大体からいへば、生産力の拡大・技術革新が、恐慌論(四循環)の基礎にすえられず、恐慌は資本主義の基本矛盾・生産の社会化と取得の私的資本主義の性格の矛盾の爆發であり、それはプロレタリア革命の成熟、資本主義の崩壊の条件であり又プロレタリア革命の圧殺の下での資本主義の恐慌の解決も生産力の拡大によつてしかなく、それが又新しい一層矛盾の激化した恐慌を爆發させ、同時に対抗的にプロレタリアートの階級結束を更に強化するといふ辩证法

性に反対してゐる。かれらはこの生産力の拡大からでくる結果である過剰労働人口とりわけパート・社外工・臨時工・日雇い等半失業・不規則の就業形態をもつ潜在的過剰労働人口の拡大再生産の資本主義人口法則の意味がわからず大部分の存在を否認する。そして、この過剰労働人口をこした資本の賃労働の専制支配の完成、搾取の強化・賃金抑制・労働者階級の貧困化・一部の労働者の不漸の餓死線上の絶対貧困・社会的餓死状況の拡大再生産・窮乏化法則の貫徹、資本主義の生産の敵対的性質の拡大の必然性を否定してしまふ。以上からでくる彼らの結論裏面的は、労働者階級とりわけ下層被差別大衆(停滞的過剰労働人口の貧困に反対する闘いに敵対する)が、それとも資本主義の枠内で完全に貧困がなくなるといふ「左」右の日和見主義になる。

赫旗は、「個別資本」から過剰労働人口の生産の問題をみ、絶対的過剰人口とする。だから山谷の戦いも「五タコ戦略」の本主義か、反失業闘争に一面化することになる。次は労働の「社会化」の本工主義的理解。生産力の發展は社会的分業の發展を、単に労働の細分化、齒車化としてしかみず、疎外論風人間主義・ブルドンの小ブル社会主義から反発する。そして労働の社会化も、生産力の拡大・社会的分業の發展・労働過程の社会的融合として、労働者階級の「階級的団結」の物質的条件の成熟として理解するのでなく、「工場内の生産手段の共同利用」としてのみ一面化する。かれらは、停滞的過剰労働人口・半失業・不規則就業の下層被差別大衆のその極端な「無知」と「貧困」に目を奪われて、社会主義に向かう「知的」推進力として階級的団結と自覚が達成できることを「理解できない」のである。

③ 恐慌—再生産論

マルクス資本論、二巻三篇の「再生産式」を、資本主義の再生産の均衡獲得とし全く歴史性(資本主義の生成・發展・没落)を欠いた分析・理解をやつてゐるのが日「共」宮本一派の御用学者・置塩林などである。宇野など、もともとその小ブルバルンシュタイン経済学のために、再生産式の均衡論的理解をやつてゐた。

④ 帝国主義論

帝国主義の経済的基礎は「独占」である。独占資本は、資本主義—自由競争の不可避の發展である。宇野・トロツキズムは、帝国主義の経済的基礎が独占であることと否定する。帝国主義を資本主義の法則による必然的發展であることに反対し国家の経済外的な政策を媒介した信用制度の確立—農民からの収奪(小農固定化・農民層分解否定)を媒介した—等によるものであるとした。各帝国主義的分析も、この信用制度の差異のタイプの検出とした。カウスキーやヒルファ・ディングも「独占」がわからなかった。

復古主義やこれに追隨する人たちは、帝国主義を独占資本主義以外の自由主義的資本主義時代にも拡大解釈し、事実上帝国主義の「階級対立」—「社会主義革命」の前提であるといふ規定を消し去るのを常としてゐる。日本のローザ主義・アミン主義者がみなそうで、赫旗も大体おなじである。

(4) 社会主義論

ソビエト・ロシアの社会帝国主義への変質の「経済的基礎」の解明こそが、「社会主義論」の新たな發展の前提である。ソ社帝の世界的覇権侵略や中国のプロ文革の否定—鄧小平の二期三中総以降の近代化路線・中越戦争をみて腰をぬかし、日本の小ブルの中では社会主義への期待が絶望にかり、その「幻想」が大きく「崩壊」しはじめてゐる。これを契機に小ブル社会主義から反社会主義・反マルクス主義への大「転向」が、小ブルインテリの中で大はやりである。先進国の小ブルの、手前みそで中国やソビエト・ロシアにおしつけた「社会主義」像が崩壊した上にこそ、社会主義論を、マルクス・レーニン主義を基礎にしっかりと再生するといふべきなのである。

社会主義、共産主義は、資本主義の中から、資本主義自身の否定態・止揚主体として生成するものであり、この日本資本主義社会の運動の中に生成しつつある具体的な社会主義が存在するのであり、決して小ブルインテリの頭の中で上っけた願望や空想の類いではない。

問題とするのは、一つはトロツキズム系の「労働者国家論」「プロ独国家論」「スタ官国家論」の破産、もう一つは日・共・ソ・コミンテルン系の「未熟な社会主義」論・親ソ反中派の破産である。ポランド問題を契機に、日本共産主義運動の中にこの二つが理論的に融合した反生産力主義（反動的）自主管理派をうみ、我々はこれに對抗してさしつへ、「生産力主義の自主管理派」と言える。我々はソ社帝の變質を、労働者の生産における主権性・生産の民主主義、とりわけ「企業長の任命権」（工場代表者会議）の労働者からのはく奪こそ社会・経済的基礎があるとした。このことは生産力の未熟さにも歴史的・客観的原因があり、この生産の民主主義は、「生産力の発展」を基礎とし労働者の「労働の互換性」にこそ保証があるとした。

だから反生産力主義「自主管理」派は、この労働者の客観的・物質的能力の成長に反対した上で「自主管理」を主張しており、このような主張の社会的根源は、小ブルインテリの「小官俸化」「一管理合理化」志向・願望にある。ソ社帝の「特権官僚層」は、この小官俸化の「成長」したものである。超エリートに対する小エリートの「やっかみの反発」が反生産力主義・自主管理派の主張なのである。

四人組、これを支持する反生産力主義（小ブル社会主義を復古主義的に再編しつつある）は「赫旗もろた」社会主義（共産主義の低い段階）の生産関係・分配関係である。「労働の量に応じた分配」を「ブルジョアの権利」であるとし、これを一挙に廃絶し、分配を一挙に平等化、「共産主義」を表現しようと考えていた。プロレタリア独裁というのはいくつかをやるのが主要な仕事だといっているのである。これならプロレタリア独裁は、実際は社会主義の生産関係を解体するファッション独裁になってしまった。

プロレタリアートの独裁は、この「ブルジョアの権利」を奪うことであり、生産力の巨大な発展の上に「欲望に応じた分配」に移行し、共産主義を実現するのである。（「国家と革命」レーニン。V 国家の死滅の経済的基礎と共産主義の一段階）「生産力の低い共産主義」これがわれらのスローガンであり、四人組である。

次に計画経済の問題で、「農業基礎・工業主導のバランスのとれた国民経済」の建設こそが生産力の飛躍的發展を支える。毛沢東の「十大関保論」三中総の「調整・改革・整頓・向上」の方針がそうだ。ソ社帝の経済構造が、軍事・重化学工業偏重になっており、利権第一の「特権官僚層」の支配ゆえに、対外侵略は不可避である。資金奴隷制の廃止・労働者の生産の主権性と無政府性の廃止・計画経済（十大関保論的）が相対応する。

(5) 宇野経済学批判

日本のマルクス主義の中で宇野は、きわめて特異な位置にある。宇野は戦前労働派の弱点を居直り、それを党派性・「科学とイデオロギーの分離」「理論と実践の分離」にして来たものであり、労働派の反動的発展である。宇野の「経済学体系」は、まさに資本主義の永遠化のための「講壇マルクス主義」であり、恐慌論にみられるようにそれはモロ「独占寡占型」である。

宇野は日本共産主義運動の日和見主義を代表した労働派の「欠点」の居直りであり、それは日本型トロツキズムやアンドの日和見主義潮流の思想軸となり、資本主義の体制的危機に、天皇制ファシズムの下支え・反動化をはじめていた。同時に宇野派と日・共・宮本一派の思想的接近も不可避になってきている。

我々の原則綱領は、労働派・宇野・トロツキズムの小ブル経済学を批判し、日・共・宮本一派の講座派の否定面の全面開花（日本経済の民主的再建論）を批判し、マルクス・レーニン主義の理解の深化を基礎に体系化したものである。以上が大体我々の原則綱領の特徴である。

III 現在内外情勢の特徴と戦術

九、情勢の理解の方法

情勢は、七四・七五年の過剰生産恐慌から八〇・八一年ぐらいまでを一区切りとする。それ以後資本主義世界経済の長期の不況・インフレーション・スタグレーションの進行に規定され、一段と矛盾を内訌化させながら戦争とファシズムの危険性が增大しているのが現状の特徴。

この情勢の理解のためには、恐慌論を軸にした経済過程（生産力水準・産業構造を軸にした資本主義生産関係の対立）・階級闘争の分析を基礎にするべきで、史的唯物論をきちんと情勢分析に適用することである。

そしてこのためには、資本主義世界の政治・経済危機の現在の優性的現象「にもかわらず」「万年危機論」を批判し、克服することである。この「万年危機論」は別名「資本主義どんづまり

論」であり、この危機の「資本主義的解決の方法は一切ない」などと、現実の法則から自分の目をふさいでしまふことである。それは恐慌論を基礎にしてみると、結局「生産力水準の向上」によるしかなく、現在では世界的に素材産業・重化学工業を軸にした産業構造から、原発・IC（情報産業）を軸にした産業構造への生産力水準の転換ということである。このような技術革新に向けた資本家間・国家間の「死活的競争」こそ資本主義の政治・経済分析の核心である。

しかしこの危機の資本主義的解決・生産力水準の向上も、中国・第三世界人民・国際プロレタリアートの世界的成長・全般的危機の三段階・ソ社帝の世界的覇権侵略・米帝一元体制の解体的動揺という資本主義の危機が構造化、内訌化するとうで行なわれ、恐慌も決して単純な循環的なものでなく、これと対抗的に激的な階級闘争・民族解放闘争を引きおこし、独占資本間・帝国主義国家間の対立を引きおこさざるを得ない。

このような資本主義の構造的危機・全般的危機と循環的危機とが

統一・増中されたのが現代資本主義の危機の性格である。このことを踏えて情勢の分析をやるのが我が党の特徴である。

十、国際情勢

七四・七五年の世界的過剰生産恐慌は、ベトナム・インドシナ革命戦争勝利・第三世界の外交姿勢を背景に、OPECの大口原油値上げを直接の・外的契機に、米帝一元体制・ドルを基軸としたIMF・GATT体制が動揺し、ニクソンショックからスミソンの二元体制まで、日・米・西欧の帯同の不均等発展矛盾が激化し、既存の生産力水準が過剰化し勃発したものである。そしてこの対立をめぐってソ社帝がアフリカ等世界的覇権侵略を激化させ、この危機を促進したのである。

この時期から八〇・八一年までのフォード、カーター、レーガン三政権の戦略は、ハト（カーターの人権戦略・タカ（レーガンのパクスアメリカ）復活戦略）の相違があるにしても、一つは対ソの政治・軍事的な「絶対的」優位を維持し続けること、二つはこれに向けて日欧帝国主義との反ソの政治的・軍事的同盟を強化し、米帝一元体制の動揺の穴を、肩代わりをさせるために覓得すること、これによって今回の資本主義の体制的危機の犠牲の基底にあった第三世界人民よりわけ中東への政治的・軍事的まきかえしをやりつつ（キャンパ・デービッド体制）更に「層収奪と搾取を濃密化し、これをうづめて資本主義全体の景気の浮揚・危機の脱出をはかろうとしたのである。

これはイラン・イスラエルの板軸体制の確立をてこにドルの更に一層のインフレの散布による原油の安価・大量の収奪を可能にしたものであり、米帝経済のみはこれで競争力を確保し、西独・日本は国独資を有利に、減税経営・合理化、人減らしを徹底し、これをもって輸出を確保し、一時的に景気が回復した。この時期は、スミソンの二元体制（変動相場制への移行）による世界的インフレ体制への突入といふ戦後蓄積・再生産構造・IMF体制の動揺期・亦赫的

再編期であった。

この時期の世界資本主義は既存の生産力水準のまま景気の回復をはかろうとしたものである。しかしこの戦略は犠牲の集中点である中東・第三世界の反抗を一挙に増大させ、ソ社帝がこれについて再度世界的覇権侵略を強化し、インフレの散布によるドル危機・通貨危機を引きおこし、国際貿易戦争・帯同矛盾を激化させた。

七九・八〇年の中東・イラン革命で、この対立が更に激化し、過剰化し、ソ社帝のアフガニスタン侵略が追い打ちをかけ、世界的な長期不況が現出した。だから当然に、このような戦後の生産力水準の突破が不可避であるが、しかしそれを一挙に破壊するわけにいかず、いわゆる国独資的「調整」ということで財政赤字・インフレを同時に不可避とするしかない。スタグフレーションの深刻化である。レーガンの供給経済学（レーガニクス）も当初は既存生産力水準の上での「設備投資の更新」でもって景気回復をねらいとしていたが、それが内外情勢ゆえにだめになり、結局インフレも不況も克服できず、レーガン経済政策の微妙な修正をはじめたわけで、今はこれを生産力水準の高度化で突破しようとしているようにみえる。一月の年頭教書を見ると「増税」と「軍事費の削減」が一応語られており、まだ「景気刺激」がだされてはいない。

既存生産力水準を維持したままの米帝レーガン戦略は頓座し、ソ米世界戦争に排外化もできず、第三世界への搾取と収奪の強化もままならず、矛盾を内訌化させ、独占資本家団の競争を強化し、金融寡頭制を強化しつつ、技術革新・生産力水準の転換をうづめて、既存勢力圏（植民地・国内）人民に対する搾取と収奪（首切り・合理化・労働強化・賃金抑制・増税・インフレ等をうづ）を強化、濃密化せざるをえない。

対ソの覇権争奪のために更に軍事的優位の確保のための軍拡と日米、西欧の軍事的動員が強化されるだろうが、ソ米は当面膠着的な対峙関係が続くかもしれない。しかし先進資本主義国内の反動化・ファシズム再編と、既存植民地国の必死の防衛、過剰資本の輸出の増大と一体に侵略反革命（戦争）策動は、一挙に強化されるだろう。ソ社帝は、アフガニスタン侵略が泥沼化し、軍事工業・重化学工

業偏重の経済構造が一段と過剰化し、農業、軽工業不振が一挙に表面化し長期に経済危機がつづき、ポーランド、東欧危機で、ますます困難を増大させている。ブレジネフからアンドロポフへの政権交代で農業・軽工業重視の政策をだしたり、労働規律の強化・汚職の追放等叫んでいるが、その社会帝国主義的政治・経済支配体制・特権官僚層に何ら手をつけていず、少しは労働者に幻想を与えるだろうが、危機の進行はやむはずがない。

中国は、第三世界人民の先頭に立ち、一二大大会を成功させ、二一世紀に向けた社会主義建設の計画をうちだし、大胆におしすすめており、他方第三世界を中心に反覇権平和擁護の革命的民衆外交を展開している。

全体として、ソ米覇権争奪戦が内訌的に、各ブロック、各国内に展開され、ソ米の見「平和」的な「安定」状況（SALT等の交渉）がその実、戦後のソ社帝（ポーランド）、米帝（中東）の世界支配体制の根底的動揺を引きおこしはじめた。この危機はソ米覇権争奪戦・世界戦争に排外化するが、それともプロレタリア世界革命によって「掃きさらす」道は二つである。

十一、国内情勢

八二年秋の中曽根内閣の発足（今年訪「韓」・訪米は、日本資本主義の政策的重心が大きく右転換したことをあらわしている。大体的分岐点は、八二・八三年（鈴木内閣時代）である。

その最大の特質は、行革・原発・IC（情報産業）を軸にした産業構造への転換を、米帝レーガン戦略への従属の強化・国内の軍国主義・天皇制・ファシズム再編を一段と推し進めることである。

七五年・八一年の日本資本主義の政策的主導は、既存生産力水準を維持したまま（部分的には原発・ICの技術革新をやり）景気の回復・資本主義の安定をはかろうというものであった。三木・福田の二代政権はそれであり、吉田が言った自民党の「振り子理論」の

実際化である。総体的に、総需要抑制（減量経営・輸出競争力の強化）から内部拡大政策への転換（赤字財政・財政危機）の端緒をやり、対外的には日米経済摩擦・過剰化した生産力の「韓」国への一挙的排外化・朝鮮侵略反革命戦争体制の一挙的強化をつながしはじめた。

しかしこれは、イラン革命を契機とした米帝カーター戦略の大転と、日本資本主義の反共の防波堤であり、犠牲の基底である「韓」国人民の反共反ファシズム民主化闘争の高揚、ソ社帝のアジア、アフリカへの覇権侵略の強化、及び日米欧経済競争が激化し、ストリートに第三世界人民に排外化できず、内訌化させ、財政赤字・インフレと不況を長期化させ、結果思い切った「政策転換」となったのである。

大平・鈴木は、この政策転換の過渡期にありその重心の移行で政権を投げだした。

中曽根は、既存生産力水準を「調整」し「」のために国独資体制の下で財政赤字・大増税しか道はないと同時に主要に生産力水準の高度化、原発・IC（情報産業）を軸にした産業構造の本格的転換を決意した。

この日本資本主義の総方向・蓄積方向に対抗し、労働者人民のとりわけ下層被差別大衆の「生命・生活・権利を守る戦い」が増大しており、これを前近代共同体的暴力支配——天皇制のファシズム再編で弾圧しようともがまえている。その内訌的激突点に山谷等下層被差別人民の戦線があり、八二・八三年冬闘争において仏が天皇制・ファシズムの八まわし者（八三山谷冬闘争においてわっていろ）としての役割を引き受けた。

この日本資本主義の情勢の分析で、よく注意しておくのは、既存生産力水準を固定化し、日本資本主義の万年危機論（日・共「宮本一派・赫旗等」や万年戦争前夜論（中核派）に反対することである。又は「生産力水準の高度化」でこの危機が解決がつくという循環論的理解を批判することである。この生産力水準が高度化するためには、プロレタリアートの全般的危機三段階の世界的成熟に支えられた国際・国内階級闘争の弾圧をやらねばならず、構造的危機が土

台にある。これ経済的にはスタグフレーションの深刻化と国独資本制「ケインズ主義の動揺・破産」としてあらわれている。

この両者を批判し、情勢を科学的に解明・分析していかなければならない。

もう一つ情勢の理解でカギになるのは、国家論・ファシズム論である。これらで国家論の土台直結主義の日和見主義を実践的に批判しなければならぬ。

ブルジョア独と、資本主義の統治形態をブルジョア民主主義に一面化し、固定化し、資本主義の統治形態はファシズムになることではないという主張である。だから資本主義自身が、自己の救済のためにファシズム・ブルジョアの破壊を實行するとは考えないのだ。これらの主要な部分は、ファシズムを「小ブルの反共反革命運動」とし、ドイツ社民やトロツキズムの観点と同じである。ドイツ・ファシズムは、なる程初期には「小ブルの反共反革命運動」として出発したが、それが権力の完全掌握を可能にしたのは、米英系独占資本や国防軍の支持とゆずをやりえたからである。ファシズムの階級の本質は「金融資本の最も排外主義的・帝国主義的分子のテロリズム独裁」である。土台直結主義の日和見主義的ファシズム論は、資本主義の美化とファシズムの軽視になる。

ファシズムは、歴史には全般的危機の時代の、資本主義の体制的危機（例えば三〇年代）を救済するブル独裁の統治形態である。それは国際的な反共反革命の帝国主義同盟の「暴力的先兵」として育成され、同時に帝国主義戦争の主力である。だから第一には、ブル民の破壊をおとしたプロレタリアートの階級結束・前衛党へのテロ弾注をやり、ブルジョアジーの中の自由主義ブルも弾圧の対象とする。

日本ファシズムは、ドイツのように下からの反共反革命運動が余力がなく、絶対主義天皇(制)一軍部が、そのまま、上から、三一年の満州侵略を起点にファシズムに転化した。トロツキズムの諸君は、その日和見主義的ファシズム論から、絶対主義の支柱である軍部(一皇道派)を小ブルだ、などと免罪規定をやるのである。

戦後日本資本主義の政治体制の特殊性は、米帝(軍)―日米安楽の「前近代のアジヤの暴力支配をてこにした搾取者抑圧者」として登場している。

マルクス主義からの復古主義的反動化―「転向」現象の常態化、一水会など天皇主義右翼と連合しつ、大田電、マルクス送派派―『同時代』グループなど天皇制ファシズムをから支える政治連合が徐々に形成されており、小ブル社会主義の「空論家」たちからも反「民主主義」の政治的実践でこの隊列に参入しており、都市小ブル階級のファシズム化に大きな役割を果している。

三、戦術について

全民労働も、天皇制ファシズムの社会的支柱となる。日本資本主義のファシズム再編の「特殊性」と現段階を具体的に分析するのが、我々の情勢認識のカギになる。

戦術を確定するためには、情勢の全般的・科学的(唯物論的)認識が前提である。

戦術は、プロレタリアートの党の「生命」であり、「戦術スローガン」は我々の宣伝・扇動・組織活動を通して、プロレタリアートの先進分子の共通の合言葉としなければならない。

「日米共同戦争体制」軍国主義化阻止、天皇制ファシズム反対・民主主義擁護、生命・生活防衛、社会主義実現」である。プロレタリアートの戦術は、プロレタリアートの戦闘能力・社会主義の自覚と団結を高めるものでなければならない。

現在戦術上の核心になるのは、ブルジョア民主主義の問題である。現在の情勢の最大の特質は、戦後日本資本主義の統治形態である議会制民主主義が破壊されながら、天皇制ファシズムにどってかわられていくことである。このブルジョア民主主義の問題をめぐって、日和見主義と革命主義の間に戦術的な対立が決定的になって来た。

戦後日本資本主義の政治体制は、象徴天皇(制)―ムラ共同体・

体制―に支えられた象徴天皇(制)と保守本流(吉田茂以来)の存在にある。この保守本流こそが、戦後絶対主義「官僚」がなくなって来た国家機構の独自性を体現し、戦後日本資本主義の延命と発展の方向に沿って独占資本家間の競争を調整し、実現してきたのである。だから田中のように、天皇(制)に総括される農村の「ムラ共同体的支配」に直接に依存した「成り上がり」が、独占資本からの独自性(相対的)として強調されたのである。同時に、この独自性の中にこそ戦後民主主義の歪曲・空洞化、制限性―アジアの後進性―を体現・集中していたのである。

戦後の日本ファシズムは、次のようにして成立する。

一つは日米共同戦争体制の確立を起点に軍国主義(軍事独裁権)・米軍―自衛隊―の独自化として外から強制されること、二つは象徴天皇制からファシズム天皇(制)への転化を起点とし統治機構―警察・官僚・軍隊のファシズム的再編をやる。議会の大政翼賛会化が大分進んでいる。このことは八一年春の有事法制で戦略化されているし、憲法改悪―天皇元首化策動が政治的総括となる。保守本流―田中・鈴木は、高度成長期の旧悪・金権・腐敗体質の集中的暴露―ロッキード疑獄によって、不況の長期化で激化する独占資本家間の対立の調停がなかなかうまくいかず、数の力による強制によるしかなく、その指導力―調整機能が大中に低下して来ている。これが自民党内抗争の激化の政治的要因である。

保守本流は、ファシズムへの過渡的政権の力にない手であるが、結局天皇(制)が、「腐敗」したこの保守本流を「掃蕩」する形で政治的に前面化し、米帝・天皇(制)による外から、上からのファシズム再編となる。現在の田中の「力」は、一つは農村のムラ共同体的秩序を基礎とした独占資本からの相対的独自性、それをこにした日本資本主義の総方向(中層根の政策)を体現し、それを実行にうつしていることである。

三つめは、下からのファシズムも戦前と比較できない程重大な政治的位置を占めている。民間ファシズム・天皇主義右翼の跳りよ。かれらは労働運動・民主主義闘争への警察を後だとしてテロリズム弾圧の先兵として登場し、とりわけ下層被差別大衆に対する直接

アジヤの温存で、ブルジョア民主主義が大きく制限されており、停滞的過剰人口―被差別大衆の中では、農村―都市下層を貫いてブルジョア民主主義がほとんど保証されず、階級の団結もできず、農村ではブルジョア民主主義の実現が逆「ムラ共同体の抑圧」強化の手段となって来た。

だから日本資本主義の特殊性からして、ブルジョア民主主義の破壊―天皇制ファシズム攻撃によって、基幹―組織労働者・市民の民主的権利の破壊が一挙に進み、他方今まさに民主的権利を獲得しようとしている下層被差別大衆の戦いへのファシズム的弾圧が強化されている。今こそ日本労働者人民は、民主主義の防衛と獲得で、戦後政治的な分析・支配を克服し、団結し、天皇制ファシズムに反対する広範な隊列を強化・発展させなければならない。

下層被差別大衆の「民主主義擁護―獲得」の戦いは、この団結のための中核的力となる。

ブルジョア民主主義は、成程それだけ資本主義搾取制度を廃絶することはできない。資本家が自由に労働者を搾取する権利である。しかしこのブルジョアの自由と民主主義の実現こそ、資本と賃労働の階級対立を公然と純粹に実現させ、プロレタリアートの階級的自覚と団結の発展のための武器となり、その中で真に社会主義―この社会から、搾取制度を廃絶するための自覚を自分のものとする

ことができるし、そのための団結を可能にする。

ブルジョア民主主義の擁護・獲得のためには、ブルジョアジーの一部(自由主義者)とも共闘が必要である。かれらの社会的・政治的力をプロレタリアートの階級の団結の発展に利用することができるのである。かれらもファシズムには「頭に来ている」のだ。これは資本家間の競争の劣等者がその経済的基礎である。

だから、日本資本主義の特殊性・階級関係の現状からいって、下層労働者が社会主義実現という最終目標に到達するためには、ブルジョア民主主義は通らなければならない回路である。自由主義者との共闘は、その第一歩であるが、しかし結局からはファシズムの前に屈服し、社会主義に反対する。しかしこの一歩から出発するしかなく、これを一歩にとどめてはできない。我々が自由主義者

の尻尾にくっついていくのではなく、社会主義に向けた一歩としてブルジョア民主主義獲得―自由主義の共闘を考へる。

同時に我々は、ブルジョア民主主義―ブルジョア独裁として、自由主義者との共闘も、ブルジョア民主主義の獲得も反対し、「ブル民解体」を叫ぶ構改革、トロツキズム系の小ブル社会主義に反対する。これは国家論の日和見主義的土台直結主義に思想的基礎があり、日本資本主義の天皇制ファシズム再編―ブルジョア民主主義解体に呼応した動向であり、小ブル社会主義の反動化、復古主義的再編の實踐的（戦術的）内容である。プロレタリアートのブルジョア民主主義獲得―獲得に公然と敵対することになる。

今回山谷の問題の本質は、仏派や赫旗派が下層―日雇い労働者の「民主的権利の獲得」に公然と暴力的に敵対すると宣言したことである。かれらは山谷でのファシズムのへまわし者であることを得意気なふれまわっている。

かれらは労働者が社会主義の自覚のためにはその武器として「ブルジョア民主主義」が必要であることがわからず、プロレタリアートの（小ブル社会主義の自覚）なしに、革命をもちろむというのだ。まさに小ブルインテリの思いやり、代行主義の固定化である。

戦後民主主義の中で、背―杯おかけをうむって来たインテリどもが、労働者（下層）の民主主義の獲得の必死の要求に、おまえらにそれは必要ない、とほざいている。

今どこの小ブル社会主義の反動化、復古主義的再編の方が権柄である。かれらは天皇制ファシズムの「善悪」の先兵として、その道を描き清めていく。

この民主主義の問題は、同時にプロレタリアートの（生命・生活）を守る戦いと密接に結びついている。資本主義の発展は、プロレタリアートの一部（停滞的過剰人口の最下層・受給貧民層）を不断に絶対貧困・餓死におとし入れる。この間の日本資本主義の政策が、一層大規模にこれを再生産する。労働者人民の「生活を改善」する戦いは、民主的権利の擁護の戦いと合わせ、広範な最も意識の低い層も含めて、階級的団結と自覚の第一歩となることができる。労働組合はそいである。

小ブル社会主義の反動家たちは、労働者の「生活を改善」「民主的権利の獲得」を「ブルジョアの」―として反対する。

かれらの中には、「先進国―プロレタリアートの「経済闘争」がいくら戦闘化しても、第三世界の超過利権をめぐる分け前の戦いであり「反動だ」という者までいる。こうだともうかれらが社会主義（労働者の貧困と抑圧からの解放）を望んでいるのではなく、不安定になった自己の小ブルジョアの地位を守るために天皇制ファシズムに媚をうりつつ、プロレタリアートの団結と自覚に攻撃をかけて来ているというのがわかる。

戦術の次の問題。内戦の様相をみせはじめた天皇制ファシズムとプロレタリア人民の内戦的衝突点が下層労働者の中に集中しており、ファシショ化しつつある警察をつらだてとして、それをなっているのがやくざ・暴力団・天皇主義右翼であり、又一時的・部分的には仏派などの小ブル社会主義の反動家たちである。かれらとの「内戦」を進展させることが肝心である。かれらの暴力―テロに散北すると、労働者の民主的権利を守れず労働者の決意をそぎ、自覚と団結が破壊され天皇制ファシズムがスムースに権力を掌握することになる。

この内戦を戦い抜く、党を軸とした準備が必要である。

プロレタリアートの党は、社会主義の学説・最大限綱領の宣伝活動を強化し、党の拡大、組織の発展をかちとっていく。これを基礎に天皇制ファシズム反対の広範な民主主義擁護の隊列を確立し、天皇主義右翼―暴力団・小ブル社会主義の反動家たちとの内戦を組織し、天皇制ファシズムとの本格的決戦・プロレタリア革命・武装蜂起―臨革樹立の「正規の攻囲」を進展させなければならないのである。

1983.9

発行 共産主義者同盟赤軍派(プロ革)
連絡先 千代田区神田佐久間町3-21-22
やよいビル22号 燎原社
03-866-5893
定価 300円
